

おきなわフィナンシャルグループ

中間期ディスクロージャー誌

2021

Brand message

ブランドメッセージ

私たちは、約束する。

日々の生活を、便利で快適なものにするために。
憧れや夢をかなえ、人生を楽しく豊かなものにするために。
挑戦する人を支え、さまざまなビジネスの力になるように。

いつでも人をやさしく包み、

時には、人生の大事な一步を踏み出そうとする人の
背中を押す存在として、新しい風を届けていきたい。

Mission

グループ経営理念

おきなわフィナンシャルグループは地域に密着することで、
地域社会の価値向上（持続可能な社会的価値を創造、暮らしの充実と県民所得の向上）を図り、
地域貢献を果たしていくことが私たちの使命（ミッション）です。

Vision

目指すべき姿

金融と非金融の事業領域でお客さまをサポートすることで、
カスタマー・エクスペリエンスを実現し、
地域とともに成長する金融をコアとする総合サービスグループ。

Value & Spirit

行動規範

感動

新たな価値を提供し、あなたの感動をいちばんに考動します

創造

情熱と新たな発想で未来を創造します

挑戦

知性を磨き、品性を高め、創意と進取の精神で挑戦します

Group Slogan

グループ
スローガン

Create Value & Innovation

おきなわの“新しい”をともに創る

プロフィール（沖縄銀行）

（2021年9月30日現在）

本店所在地 那覇市久茂地3丁目10番1号
設立 1956年6月21日
(創業) 1956年7月10日
資本金 227億25百万円

従業員数 1,168名
自己資本比率 10.14%
預金残高 2兆4,354億円
貸出金残高 1兆7,310億円

Contents

ごあいさつ	2
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	4
業績ハイライト	10
企業集団の情報	12
中間連結財務諸表	14
セグメント情報	25
事業の概況(単体)	26
中間財務諸表	27
決算の状況	32
預金業務の状況	34
融資業務の状況	35
証券業務の状況	40
時価情報	41
株式の状況	45
信託業務情報	46
バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(自己資本の構成)	48
バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(連結)	50
バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(単体)	57
法定開示項目一覧	64
指定紛争解決機関	65



暮らしに、

皆さま方には平素より私どもおきなわフィナンシャルグループをご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

私たちは「地域に密着し、地域に貢献する」ことを経営理念として掲げ、グループ各社の連携のもとグループ総合力を発揮し、金融仲介機能を含め様々な金融サービスの提供を通じて、地域経済の発展に寄与し、堅実な経営基盤を構築してまいりました。

これもひとえに地域の皆さまや株主の皆さまからの永年にわたる温かいご支援の賜と深く感謝いたします。

このたび、当社についてのご理解をより一層深めていただくために、ここに「おきなわフィナンシャルグループディスクロージャー誌2021中間期」(2021年4月1日～2021年9月30日)を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

(※おきなわフィナンシャルグループは2021年10月1日設立のため、4ページ以降は沖縄銀行の開示内容となります。)

2021年度上期の日本国内及び沖縄県内の経済は、足元では多くの地域にて経済活動が徐々に再開することで持ち直しの動きがみられているものの、新型コロナウイル

代表取締役社長

山城正保

未来に、新しい風を。

ス感染症拡大の影響から、引き続き厳しい状況でした。これまで沖縄県経済を牽引してきた観光業については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い大規模な影響を受けており、コロナ禍は県経済へ引き続き甚大な影響を与えております。

こうした中、将来的には人口減少や少子高齢化等の進行による経済の縮小など、構造的な課題も懸念されており、また、社会構造や競争環境が変化する中で金融の円滑化に資する資金供給のみならず、地域経済の活性化に資する事業活動の支援など、コンサルティング機能の発揮を通じた面的な広がりを持った地域活性化に資する取り組みが求められております。まさにそこそが私たち金融機関の果たすべき役割であると考えております。

お客さまのあらゆるニーズに的確かつ柔軟に対応し、沖縄に根ざした企業グループとして地域社会の持続可能な成長を牽引していくため、「おきなわフィナンシャルグループ」を持株会社とした新たなグループ経営形態へ、2021年10月1日に移行いたしました。

おきなわフィナンシャルグループは、

Create Value & Innovation～ おきなわの“新しい”をともに創る。～をグループのブランドスローガンに掲げております。

事業環境が変わり、変化に適応していく中において、新たな発想とともに挑戦し、県内事業者さまの販路拡大支援やマーケティング支援などの非金融サービスを含む事業領域の拡大など、「金融をコアとする総合サービスグループ」として、お客さま、地域の皆さまと“新しい”を共創し、沖縄の未来をともに切り拓いてまいります。

すべてのステークホルダーの皆さまより支持され、頼りにされるパートナーとなるため、「おきなわの“新しい”をともに創る」を胸に、暮らしに、未来に、新しい風を届けられるよう、全役職員一丸となって取り組んでまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2022年1月

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

中小企業の経営支援に関する取組み方針

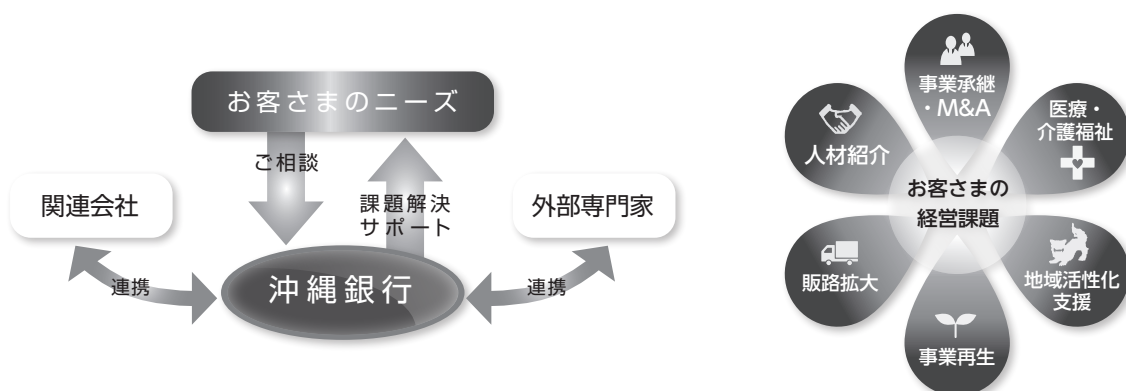
当行では「地域密着・地域貢献」の経営理念のもと、地域活性化のため中小企業の経営支援を最も重要な役割の一つであると認識し、お客さまに対する必要な資金の供給・経営支援につい

て迅速かつ積極的な金融仲介機能を発揮し、地域経済の発展に貢献するよう取り組んでおります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまに対して専門性の高い相談業務を展開し、創業支援、販路拡大支援、ビジネスマッチング、人材紹介、海外進出支援、事業再生、事業承継、M&A等の経営支援を行っています。また医療福祉・介護分野や観光・物流・ITなど

地域の成長を支える分野への取組みを積極的に推進しており、顧客企業のライフサイクルに応じた最適な金融サービスを提供できる態勢を整備しています。



■ 医療・福祉分野支援

医療・福祉分野では、医療福祉機関、関連業界、医療系コンサルタント等の外部専門家と連携し、病院、クリニック、介護事業者、保育園等の課題解決、経営支援を図っています。

■ 事業承継・M&A支援

事業承継・M&Aの分野では、税理士やコンサルタント等の外部専門家と連携し、セミナーの開催、後継者の育成、個別相談を通じた事業承継課題解決の支援を行っております。

■ 人材紹介

県内外大手の人材紹介事業者と連携し、お客さまの経営課題解決のソリューションとして経営幹部層や、専門技術人材等を紹介することで経営支援を行っております。

■ 販路拡大・国際ビジネス支援

沖縄県、沖縄県産業振興公社、中小企業基盤整備機構等の中小企業支援機関と連携し、県内外、海外に販路開拓・拡大を目指す県内事業者の経営支援を行っております。

■ 地域活性化支援

地方公共団体や中小企業支援機関、大学研究機関等の外部専門機関と産官学金連携し、地域活性に関するプロジェクトに対し情報・ノウハウを提供することに取り組んでおります。

■ 事業再生支援

株式会社地域活性化支援機構等の外部機関と連携し、経営支援企業に対する集中的な再生支援に取り組んでおります。

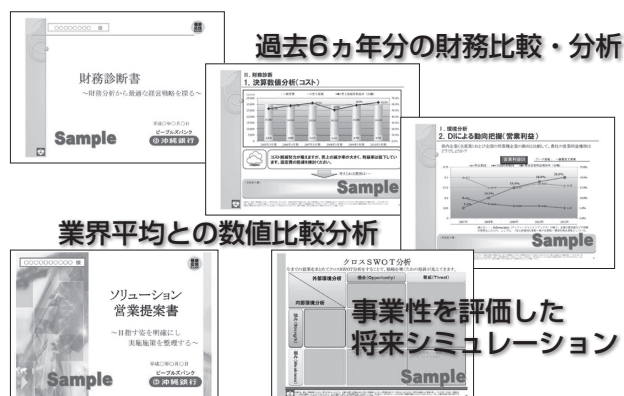
中小企業の経営支援に関する取組み状況

事業性評価に基づくお客さまへの経営支援

当行は、お客さまとの信頼関係構築のもと、財務情報のみならずお客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価し、お客さま企業のライフステージに応じたニーズや課題を共有し、その解決に向けた提案を行っております。

具体的には当行の経営支援システムを活用し、「財務診断書」等の各種提案書を提供しております。定量及び定性分析、同業他社比較、財

務分析に加え、SWOT分析等を行い、「ソリューション営業提案書」をお客さまへ提案する等、お客さまと経営課題を共有してリレーション強化を図っています。また、お客さまの事業について、今後の業界動向や将来性等の評価(事業性評価)を行いつつ、お客さまの成長戦略に必要な運転資金や設備資金にも積極的に融資対応しています。

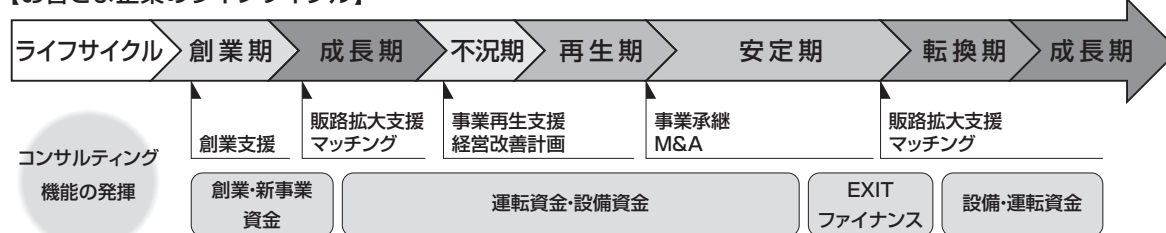


2012年2月導入から2021年9月まで「財務診断書」はのべ13,527件、「リレーションシップ提案書」はのべ13,017件の企業へ配布しております。

帳票名	のべ件数
財務診断書	13,527件
リレーションシップ提案書	13,017件

お客さま企業のライフサイクルに合わせた経営支援

【お客さま企業のライフサイクル】



■ 創業支援

本部専門スタッフや外部専門機関等を活用し、将来性のある企業の発掘・育成に取り組んでいます。

（主な取組み）

中小企業経営力強化支援法に基づく「認定支援機関」として中小企業基盤整備機構やTKC沖縄支部など税理士等との連携、セミナーを通じて新規事業者に対する有益な情報を提供し、創業・新事業展開におけるコンサルティングや、創業や新規事業への新規融資等の支援を行っています。

（中小企業・小規模事業者ビジネス創造支援事業）

地域プラットホームの構成機関と連携を強化し、新規事業・創業・経営支援を行っております。

■ 販路拡大・マッチング支援

ビジネスマッチング情報の共有化を図り、地域の中小企業のニーズに対応した有用な情報の提供を行い、成長段階における支援を行っております。

（ビジネスマッチング）

商談会の実施等による販路開拓支援、海外進出など新たな事業展開に向けての情報提供やアドバイス、経営者対象のセミナー開催により資金ニーズを喚起し、アドバイスやファイナンスのサポートを実施しています。

（海外展開支援）

県内事業者さまの海外展開の可能性を広げ、海外展開をより一層支援するため、各機関と海外ビジネス支援に関する業務提携を実施し、お客さまへ提供しております。

■ 事業再生支援・経営改善計画支援

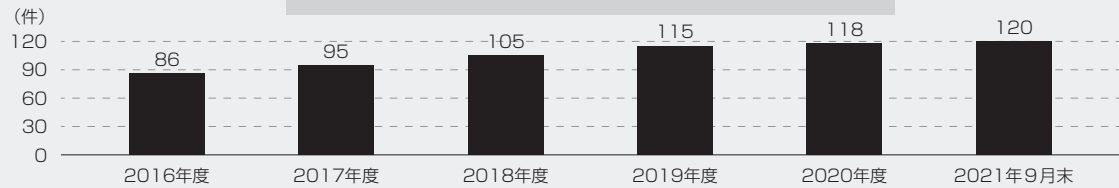
当行は、お客さまの経営改善・事業再生等の支援としてSR活動を通じ、経営改善計画作成支援やモニタリングによる進捗管理を通して適切なアドバイスを行っています。

（沖縄県中小企業再生支援協議会の積極活用）

外部機関との連携として主に沖縄県中小企業再生支援協議会の活用を積極的に行い、他金融機関との調整機能を活かしながら、DDS等の再生手法の実施や、リスクだけではなく成長が見込める事業への新規融資対応等を取り入れた実現可能性の高い経営改善計画の策定を支援しています。

2021年9月末に沖縄県中小企業再生支援協議会を活用して経営改善計画書の策定支援を行った実績は2件、累計で120件となっています。

沖縄県中小企業再生支援協議会の活用件数累計



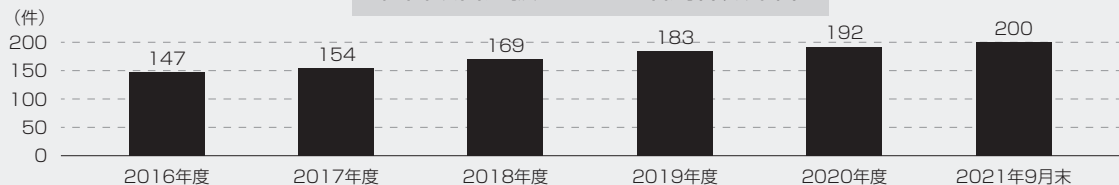
(経営改善支援センターの積極的活用)

2013年3月に設立された「経営改善支援センター」は、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関が中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を促進するための経営改善計画の策定支援を行うにあたり、再生計画に係る費用の補助を行っています。

当行では、同センターを積極的に活用することで経営改善計画等を策定することが難しい状況にあるお客さまの経営改善・事業再生支援にも取り組んでいます。

なお、2021年9月末での当行の活用実績は8件、累計で200件となっています。

経営改善支援センター活用件数累計



(外部専門家との連携)

経営改善計画の策定については、公正中立な立場の第三者機関(地域経済活性化支援機構、沖縄県中小企業再生支援協議会、経営改善支援センター等)や中小企業診断士、税理士等の外部専門家と連携し、売上増加・業務効率化等に向けた改善策やアドバイスも含めた計画の策定を行っています。

また、資金繰りの安定を図る運転資金や新規事業への設備資金等の新規融資への対応も踏まえた改善計画の策定を行っています。

(おきなわ経営サポート会議)

「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の個別案件調整機能を有する、2013年3月12日に発足した「おきなわ経営サポート会議」のパンフレットによる周知や中小企業者が「経営サポート会議」を活用したい場合の事務取扱いについて周知を図っています。

同会議の場において、当行のみならず「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の各構成員と緊密な連携をとるように促しています。

■ 事業承継・M&Aにおける支援

(事業承継コンサルティングサービス)

中小企業は、オーナー経営者の年齢上昇に伴い、「事業承継」に直面する企業が年々増加しています。企業の存続と発展のためには「社長の地位」と「自社株式」「事業用資産」を後継者に移転するための計画の立案と実行が重要です。当行は、事業承継に関するコンサルティングから対策実行までを専門家と協働して、完全にサポートし、オーダーメイド型の事業承継を行っています。

(M&Aコンサルティングサービス)

中小企業の抱える後継者不在問題や事業の成長のための手段としてのM&A(第三者承継・買収・合併・連携等)が近年増加しております。当行の「M&Aコンサルティングサービス」は、お相手探しからスキーム立案、クローリングまで一貫したサービスを提供しております。

また中小企業のM&Aをサポートする公共支援機関である沖縄県事業引継ぎ支援センターや税理士、コンサルタント等の外部専門家と連携し、後継者不在による事業者をサポートすることで、雇用の確保及び地域産業の継続発展に寄与しております。

行員の育成に関する取組み状況

行内外の研修を通じ、融資業務に関する高い専門知識・業務スキルをもち、地域の中小企業に対して最適なコンサルティングをライフサイクルに応じてワンストップで提供できる行員の育成を進めてまいります。

また、経営改善計画の策定に際しては、財務面の指導のみならず、売上向上策の提案や業務改善等にきめ細かいコンサルティング機能を発揮できる行員の育成に向け、研修体制の充実を図っています。

具体的には、目利き能力、ソリューション提案力の向上を図るために、営業店の個別企業を題材に実態把握手法・経営支援への道筋を学習する「事業性評価勉強会」を地域経済活性化支援機構(REVIC)と連携し開催しています。また、営業店行員の事業性評価のスキル向上を図るべく、本部行員にて「ソリューション営業提案書」の作成支援等のOJTを実施しています。

また、より専門的なコンサルティング能力の向上に向け、各分野におけるエキスパートの育成をしております。

中小企業診断士の育成研修として「診断塾」を開催しております。当行の中小企業診断士の資格保有者は34名(2021年9月末現在)となっています。

医療福祉業界につよい人材の育成として医療経営士の資格取得を推進しており、当行の医療経営士は52名(2級、3級合計)(2021年9月末現在)となっています。

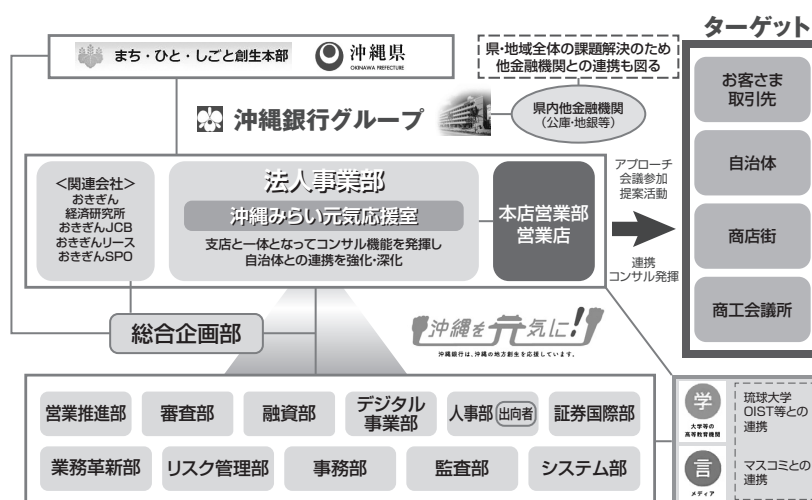
中小企業のM&A業務に精通した人材育成としてM&Aシニアエキスパートの資格取得を推進しており、当行のM&Aシニアエキスパート資格取得者は累計193名(2021年9月末現在)で全国の地方銀行で有資格者数は全国トップクラスとなっております。

地方創生に関する取組み状況

当行の地方創生に対する取組み方針としては、各地域の特色を活かしながら、当行のコンサルティング機能を発揮し、本部・営業店・グループ会社一体となって具体的な成果を目指

します。また、地方創生に対する取組みをこれまでのCSR(社会的責任)的な捉え方ではなく、金融機関の経営管理の一環としての位置づけをすることで、組織的な態勢構築を図っていきます。

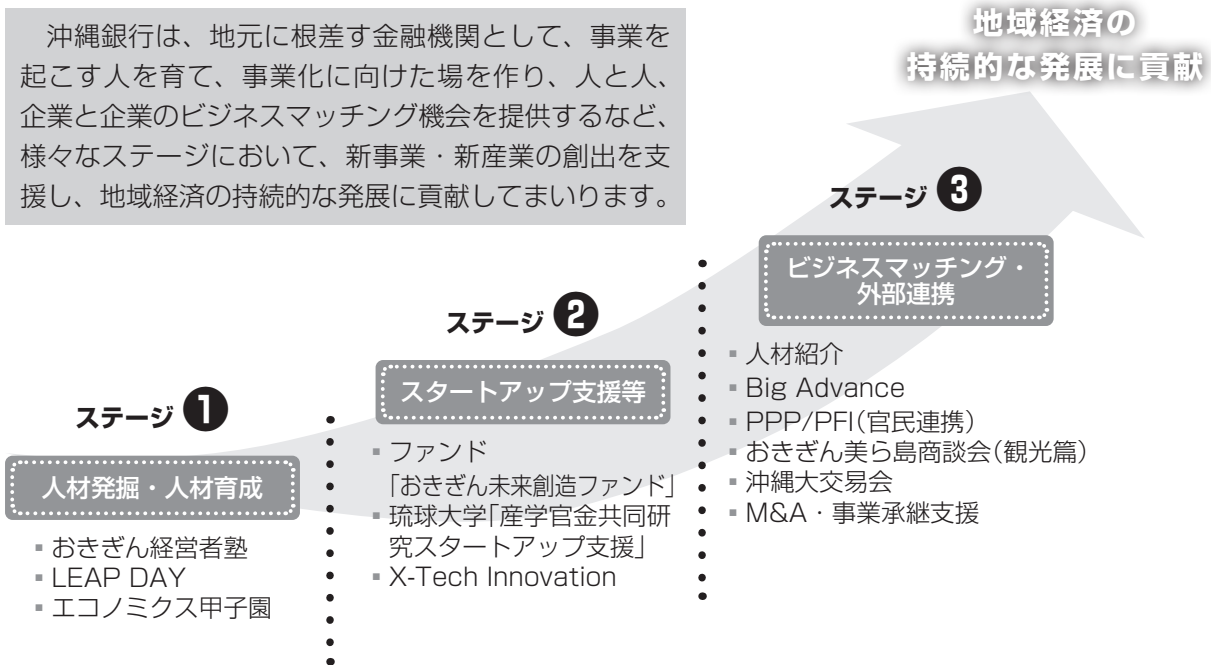
【取組み態勢】



新事業・新産業の創出を支援

【取組み状況】

沖縄銀行は、地元根差す金融機関として、事業を起こす人を育て、事業化に向けた場を作り、人と人、企業と企業のビジネスマッチング機会を提供するなど、様々なステージにおいて、新事業・新産業の創出を支援し、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。



経営者保証に関するガイドラインの取組み状況

当行では、「お客さまと保証契約を締結する場合」、「お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合」、及び「保証人のお客さまが経営者保証に関するガイドライン(以下、

ガイドライン)に則した保証債務の整理を申し立てられた場合」は、ガイドラインに基づき誠実な対応に努めてまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」とは

経営者保証に関するガイドラインは、中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証(以下、経営者保証)について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債務者が保証履行を求める際における、中小企業(債務者)、保証人、債権者の自主的なルールを定めたものです。

これにより経営者保証の課題・弊害を解消し、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。

法的な拘束力はないものの、中小企業・保証人・債権者が自発的に尊重し、遵守することが期待されています。
(2013年12月25日「経営者保証に関するガイドライン研究会」公表)

詳細は全国銀行協会ホームページをご覧ください。
<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline/>

「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組み状況

	2021年9月期
①新規に無保証で融資した件数*	1,013件
②新規融資件数	2,891件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(①/②)	35.04%
③保証契約を変更・解除した件数	143件
④ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件

*新規に無保証で融資した件数には、個人事業主向けに無保証で融資した件数も含まれております。

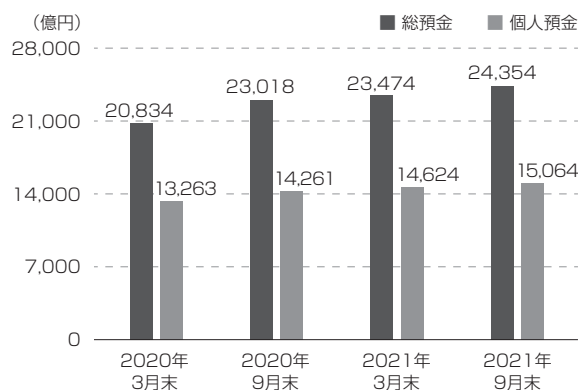
*件数集計期間は2021年4月～2021年9月となります。

業績ハイライト

預金

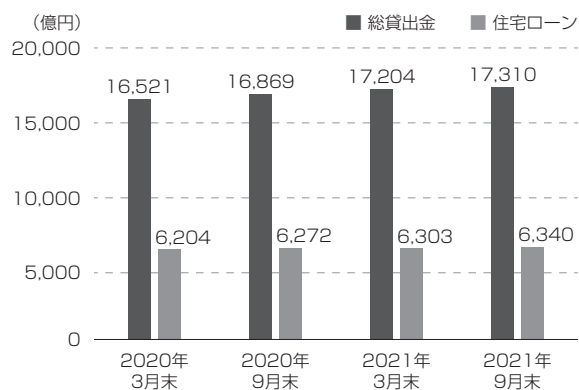
2021年度中間期末の総預金残高は、これまでの個人預金を中心とした取引推進、法人取引先へのSR(ストロングリレーション)活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人・個人の手元資金確保の動きなどにより流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年同期比1,336億円増加の2兆4,354億円となりました。

当行では、多様化する資産運用ニーズにお応えするために、国債や投資信託、個人年金保険などを取り扱っており、お客さまの資産形成を積極的にサポートしています。



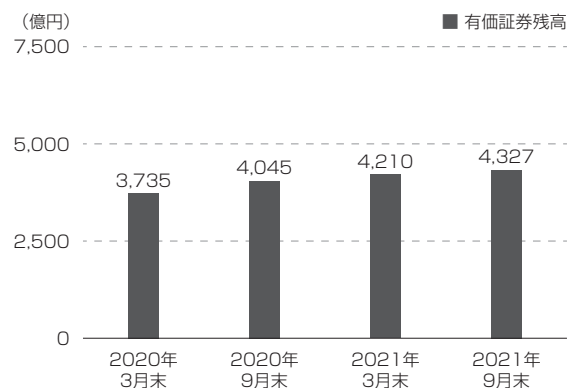
貸出金

2021年度中間期末の総貸出金残高は、これまでの生活密着型ローンの営業強化による住宅ローンの推進や、中小企業等に対する事業性評価に基づいた融資推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に対し中小企業等への積極的な支援に取り組んだ結果、銀行・信託勘定合計で前年同期比441億円増加の1兆7,310億円となりました。



有価証券

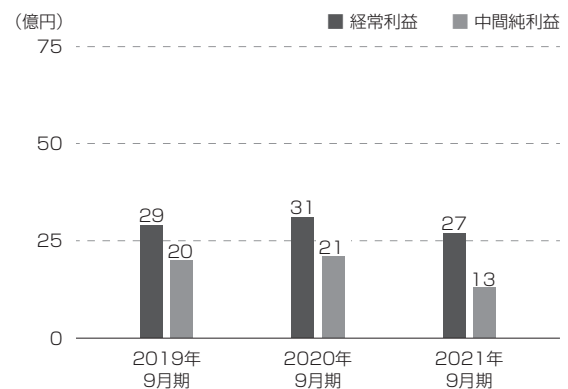
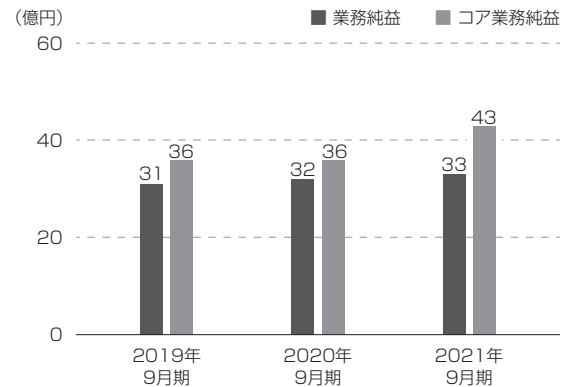
有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、期末残高は前年同期比282億円増加の4,327億円、有価証券全体の評価損益は前年同期比11億円増加の127億円となりました。なお、2021年度中間期の有価証券運用に伴う利息・配当金収入は21億円となっております。



損益状況

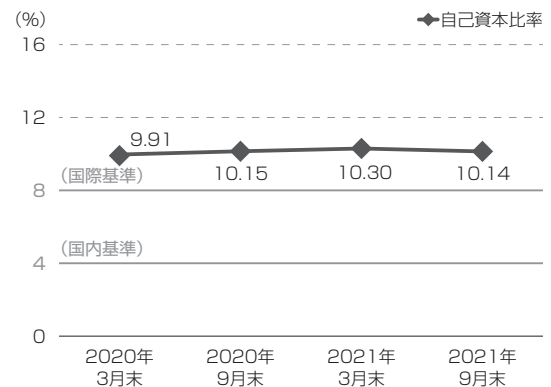
2021年度中間期の業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が増加したものの、資金利益、役務取引等利益及び国債等債券関係損益の増加などにより前年同期比0.6億円増加の33億円となりました。なお、本業の収益力を示すコア業務純益につきましては、前年同期比7億円増加の43億円となりました。

経常利益は、コア業務純益が増加したものの、与信費用の増加により、前年同期比3億円減少の27億円となり、最終の中間純利益は前年同期比7億円減少の13億円となりました。



自己資本比率

銀行経営の健全性・安全性を測るうえで重要な指標の一つである自己資本比率は、2021年9月末において10.14%となっており、国内基準の4%を大きく上回っています。



用語解説

【自己資本比率】

総資産に占める自己資本の割合で、銀行の健全性を示す重要な指標の一つであり、比率が高いほど安定した経営といえます。なお、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上(国際基準)、当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上(国内基準)であることが求められています。

◎業績の状況

2021年度上半期の国内経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部で弱さがみられるなど引き続き厳しい状況となりました。輸出や鉱工業生産は供給制約の影響を受けつつも、海外経済の改善により持ち直しの動きがみられ、設備投資も持ち直しの動きがみられました。個人消費は飲食・宿泊などサービス消費を中心に弱い動きが続きました。

このような状況下、県内景況は、建設関連は弱い動きが続いており、個人消費は商業施設の休業体制などにより弱さがみられ、さらに観光関連において入域観光客数が増加に転じるものの、観光施設の休業などにより全体的に弱さがみられたことから、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当行及び連結子会社は、健全性を確保しつつ経営の効率化と業績の向上に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、これまでの個人預金を中心とした取引推進、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人・個人の手元資金確保の動きなどにより流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比879億円増加の2兆4,191億円となりました。

貸出金は、これまでの生活密着型ローンの営業強化による住宅ローン推進や、中小企業等に対する事業性評価に基づいた融資推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に対し、中小企業等への積極的な支援に取り組んだ結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比100億円増加の1兆7,172億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に金融市場動向を脱みながら、資金の効率的運用に努めた結果、前連結会計年度末比116億円増加の4,321億円となりました。

経常収益は、貸出金利息及び国債等債券売却益は減少したものの、役務取引等収益、商品有価証券売買益及び償却債権取立益の増加などにより、前中間連結会計期間比7億1百万円増加の252億73百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損は減少したものの、貸倒引当金繰入額の増加を主因として、前中間連結会計期間比13億95百万円増加の224億13百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比6億94百万円減少の28億59百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比9億95百万円減少の11億96百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益182億82百万円（前中間連結会計期間比5億73百万円増加）、セグメント利益27億24百万円（前中間連結会計期間比3億96百万円減少）となりました。

リース業は、経常収益56億24百万円（前中間連結会計期間比1億75百万円増加）、セグメント利益1億77百万円（前中間連結会計期間比65百万円増加）となりました。

その他は、経常収益32億38百万円（前中間連結会計期間比15百万円増加）、セグメント利益5億65百万円（前中間連結会計期間比1億71百万円減少）となりました。

◎キャッシュ・フローの状況

①現金及び現金同等物の増減状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、5,890億72百万円（前中間連結会計期間比1,799億99百万円増加）となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,473億21百万円（前中間連結会計期間比999億91百万円減少）となりました。これは、主として、預金の増加による収入890億46百万円及び借入金の増加による収入648億93百万円があったことによるものです。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、124億40百万円（前中間連結会計期間比253億37百万円減少）となりました。これは、主として、有価証券の償還による収入379億62百万円及び有価証券の売却による収入139億96百万円があったものの、有価証券の取得による支出632億27百万円があったことによるものです。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、8億38百万円（前中間連結会計期間比1百万円減少）となりました。これは、主として、配当金の支払による支出8億35百万円があったことによるものです。

◎主な経営指標などの推移（連結）

[単位：百万円]

		2019年9月	2020年9月	2021年9月	2020年3月	2021年3月
連結経常収益		25,498	24,571	25,273	52,198	51,788
うち連結信託報酬		64	53	44	118	102
連結経常利益		3,513	3,553	2,859	8,117	7,934
親会社株主に帰属する中間純利益		2,234	2,191	1,196	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	5,548	5,207
連結中間包括利益		3,875	3,533	2,107	—	—
連結包括利益		—	—	—	2,399	6,164
連結純資産額		161,431	161,820	164,629	159,118	163,612
連結総資産額		2,318,460	2,583,287	2,825,077	2,300,832	2,672,564
1株当たり純資産額	円	6,664.63	6,673.49	6,824.87	6,562.45	6,747.59
1株当たり中間純利益	円	93.60	92.10	50.27	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	232.82	218.80
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	93.42	91.91	50.17	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	232.36	218.36
自己資本比率	%	6.84	6.14	5.75	6.78	6.00
連結自己資本比率（国内基準）	%	10.67	10.75	10.82	10.52	10.95
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,705	247,312	147,321	35,913	305,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,845	△37,778	△12,440	11,473	△49,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,345	△840	△838	△2,182	△1,678
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		220,668	409,072	589,072	200,402	454,896
従業員数		1,578	1,598	1,622	1,542	1,572
[外、平均臨時従業員数]	人	[633]	[612]	[598]	[629]	[606]
信託財産額		21,591	17,030	15,086	19,805	16,203

[注] 1. 株主資本において、自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、当該保有株式は、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

中間連結財務諸表

◎中間連結貸借対照表

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 2020年9月30日	当中間連結会計期間 2021年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	409,292	589,292
買入金銭債権	618	551
金銭の信託	1,442	2,207
有価証券	405,337	432,195
貸出金	1,673,442	1,716,267
外国為替	4,795	6,056
リース債権及びリース投資資産	18,676	17,372
その他資産	46,465	43,479
有形固定資産	19,221	18,862
無形固定資産	2,301	3,091
繰延税金資産	1,636	966
支払承諾見返	8,546	6,589
貸倒引当金	△8,490	△11,854
資産の部合計	2,583,287	2,825,077
(負債の部)		
預金	2,268,932	2,404,102
借入金	103,217	211,157
外国為替	44	2
信託勘定借	16,033	14,082
その他負債	18,259	19,380
賞与引当金	815	874
役員賞与引当金	13	13
退職給付に係る負債	3,500	2,456
役員退職慰労引当金	27	38
株式報酬引当金	100	129
信託元本補填引当金	9	39
利息返還損失引当金	34	35
睡眠預金払戻損失引当金	231	208
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	499	163
再評価に係る繰延税金負債	1,197	1,168
支払承諾	8,546	6,589
負債の部合計	2,421,467	2,660,447
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	19,655	20,354
利益剰余金	109,147	110,486
自己株式	△1,542	△293
株主資本合計	149,985	153,272
その他有価証券評価差額金	8,647	8,905
繰延ヘッジ損益	△10	0
土地再評価差額金	1,267	1,201
退職給付に係る調整累計額	△1,068	△907
その他の包括利益累計額合計	8,835	9,199
新株予約権	157	152
非支配株主持分	2,841	2,004
純資産の部合計	161,820	164,629
負債及び純資産の部合計	2,583,287	2,825,077

◎中間連結損益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	当中間連結会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
経常収益	24,571	25,273
資金運用収益	14,055	14,078
(うち貸出金利息)	(12,657)	(12,405)
(うち有価証券利息配当金)	(1,402)	(1,526)
信託報酬	53	44
役務取引等収益	2,564	2,737
その他業務収益	7,013	7,216
その他経常収益	885	1,196
経常費用	21,018	22,413
資金調達費用	294	162
(うち預金利息)	(206)	(90)
役務取引等費用	1,509	1,507
その他業務費用	5,992	5,776
営業経費	12,166	12,203
その他経常費用	1,055	2,764
経常利益	3,553	2,859
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	36	23
固定資産処分損	36	23
税金等調整前中間純利益	3,518	2,836
法人税、住民税及び事業税	1,222	1,499
法人税等調整額	51	77
法人税等合計	1,274	1,577
中間純利益	2,244	1,259
非支配株主に帰属する中間純利益	52	62
親会社株主に帰属する中間純利益	2,191	1,196

◎中間連結包括利益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	当中間連結会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
中間純利益	2,244	1,259
その他の包括利益	1,289	848
その他有価証券評価差額金	1,205	768
繰延ヘッジ損益	△10	0
退職給付に係る調整額	93	79
中間包括利益	3,533	2,107
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,480	2,045
非支配株主に係る中間包括利益	52	61

◎中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

[単位：百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	19,655	107,791	△1,549	148,622
当中間期変動額					
剰余金の配当			△835		△835
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,191		2,191
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,356	6	1,362
当中間期末残高	22,725	19,655	109,147	△1,542	149,985

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7,441	—	1,267	△1,162	7,546	157	2,791	159,118
当中間期変動額								
剰余金の配当								△835
親会社株主に帰属する 中間純利益								2,191
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,205	△10	—	93	1,289	—	49	1,339
当中間期変動額合計	1,205	△10	—	93	1,289	—	49	2,701
当中間期末残高	8,647	△10	1,267	△1,068	8,835	157	2,841	161,820

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

[単位：百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	19,655	111,393	△1,544	152,229
会計方針の変更による 累積的影響額			△57		△57
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,725	19,655	111,336	△1,544	152,171
当中間期変動額					
連結子会社に対する持分 変動に伴う資本剰余金の増減		706			706
剰余金の配当			△835		△835
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,196		1,196
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		32	33
自己株式の消却		△8	△1,210	1,219	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	698	△849	1,251	1,100
当中間期末残高	22,725	20,354	110,486	△293	153,272

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	8,135	—	1,201	△987	8,350	157	2,876	163,612
会計方針の変更による 累積的影響額								△57
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,135	—	1,201	△987	8,350	157	2,876	163,555
当中間期変動額								
連結子会社に対する持分 変動に伴う資本剰余金の増減								706
剰余金の配当								△835
親会社株主に帰属する 中間純利益								1,196
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								33
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	769	0	—	79	849	△4	△871	△26
当中間期変動額合計	769	0	—	79	849	△4	△871	1,073
当中間期末残高	8,905	0	1,201	△907	9,199	152	2,004	164,629

◎中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	当中間連結会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,518	2,836
減価償却費	1,011	944
貸倒引当金の増減（△）	△118	2,007
賞与引当金の増減額（△は減少）	54	42
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14	△14
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	87	85
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	2
株式報酬引当金の増減（△）	△8	△27
信託元本補填引当金の増減（△）	△12	0
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	0	△11
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△38	△39
資金運用収益	△14,055	△14,078
資金調達費用	294	162
有価証券関係損益（△）	247	△104
固定資産処分損益（△は益）	35	23
貸出金の純増（△）減	△34,111	△10,051
預金の純増減（△）	225,433	89,046
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	57,708	64,893
コールローン等の純増（△）減	△24	96
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△2,587	—
外国為替（資産）の純増（△）減	△83	△733
外国為替（負債）の純増減（△）	△66	△8
信託勘定借の純増減（△）	△2,709	△1,154
資金運用による収入	13,957	13,951
資金調達による支出	△334	△213
その他	△99	783
小計	248,084	148,440
法人税等の支払額	△771	△1,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,312	147,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△70,409	△63,227
有価証券の売却による収入	10,343	13,996
有価証券の償還による収入	22,974	37,962
有形固定資産の取得による支出	△263	△611
有形固定資産の売却による収入	94	99
無形固定資産の取得による支出	△517	△661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,778	△12,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△835	△835
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△840	△838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	134
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	208,670	134,176
現金及び現金同等物の期首残高	200,402	454,896
現金及び現金同等物の中間期末残高	409,072	589,072

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
 おきぎん保証株式会社
 おきぎんビジネスサービス株式会社
 株式会社おきぎん経済研究所
 おきぎん証券株式会社
 美ら島債権回収株式会社
 株式会社おきぎんエス・ピー・オー
 株式会社おきぎんジェーシービー
 株式会社おきぎんリース
 株式会社みらいおきなわ
 (連結の範囲の変更)
 株式会社みらいおきなわの新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
 沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合
 持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 9社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物: 15年~50年
 その他: 5年~15年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後の予想損失額を見込んで計上しております。破綻懸念先の予想損失額は、損失見込期間(3年間)を算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間とする等必要な修正を加えて算定しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は債務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,696百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(10) 信託元本補填引当金の計上基準

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(15) 重要な収益及び費用の計上基準

①役務取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益

役務取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

②ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引においては、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役務取引等収益の一部については、履行義務が一定期間にわたって充足されるものであるため、当該期間に対応して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。当該会計基準等の適用が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症が貸倒引当金に与える影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後も長期化するものと想定しております。当該想定に基づき当行グループの特定のポートフォリオ向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、予想される損失に備えるため、今後予想される業績の悪化を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して特定ポートフォリオの貸倒引当金を計上しております。当該仮定は不確実であり、今後、新型コロナウイルス感染症の状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、貸倒引当金は増減する可能性があります。

(役員報酬B I P信託)

当行は、当行の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象とした役員報酬B I P信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬B I P信託は、当行の経営方針の実現及び業績向上への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブプランであり、当行が定める株式交付規程に基づき、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが取締役等に付され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任後に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は293百万円であります。
- (3) 当中間連結会計期間末における当該自己株式の株式数は70千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 93百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,191百万円

延滞債権額 13,251百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 161百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 8,508百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

中間連結財務諸表

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	23,113百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	3,410百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	230,193百万円
リース投資資産	7,396 //
その他資産	4,070 //
計	241,660 //
担保資産に対応する債務	
預金	13,785 //
借入金	211,157 //
その他資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	652百万円
中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	216,299百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	123,360百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。	
当座貸越未実行残高	85,165百万円
9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	1,650百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	25,603百万円
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	15,083百万円
（中間連結損益計算書関係）	
当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	
1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	315百万円
株式等売却益	297百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	3,107百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	2,145百万円
貸出金償却	203百万円
株式等売却損	167百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）
当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,240	－	363	23,876	(注) 1
合計	24,240	－	363	23,876	
自己株式					
普通株式	442	0	371	70	(注) 2,3
合計	442	0	371	70	

(注) 1. 発行済株式数の減少は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
2. 自己株式数の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は取締役会決議による自己株式の消却363千株、役員報酬B I P信託が保有する当行株式の交付6千株、新株予約権の権利行使1千株によるものであります。
3. 当中間連結会計期間末の自己株式数は、役員報酬B I P信託が保有する当行株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—				152	
	合計		—				152	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	835百万円	35.00円	2021年 3月31日	2021年 6月28日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決 議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	835百万円	利益剰余金	35.00円	2021年 9月30日	2021年 12月9日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	589,292百万円
定期預け金	△220 //
現金及び現金同等物	589,072 //

（リース取引関係）

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

ファイナンス・リース取引

(借手側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳（単位：百万円）

リース料債権部分	18,840
見積残存価額部分	103
受取利息相当額	△1,598
合計	17,345

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(リース投資資産) (単位：百万円)

1年以内	6,197
1年超2年以内	5,095
2年超3年以内	3,525
3年超4年以内	2,143
4年超5年以内	1,235
5年超	642
合計	18,840

(注) 上記（1）及び（2）は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金は、時価が帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,719	11,516	797
その他有価証券	417,962	417,962	-
(2) 貸出金	1,716,267		
貸倒引当金(*1)	△10,930		
	1,705,337	1,704,275	△1,061
資産計	2,134,018	2,133,754	△264
(1) 預金	2,404,102	2,403,265	△836
(2) 借入金	211,157	211,113	△44
負債計	2,615,259	2,614,379	△880

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	2021年9月30日
非上場株式(*1)(*)2)	2,699
組合出資金(*3)	813
合計	3,513

(*) 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*) 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について54百万円の減損処理を行っております。

(*) 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における

(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	89,739	-	-	89,739
地方債	-	151,713	-	151,713
社債	-	103,881	-	103,881
株式	19,456	-	-	19,456
その他(*1)				
外国証券	2,712	15,363	-	18,075
資産計	111,907	270,957	-	382,865

(*) 1) 投資信託については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項の経過措置を適用し、「その他」には含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は35,096百万円となります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	11,516	-	-	11,516
貸出金(*1)	-	-	1,704,275	1,704,275
資産計	11,516	-	1,704,275	1,715,791
預金	-	2,403,265	-	2,403,265
借入金	-	200,746	10,367	211,113
負債計	-	2,604,011	10,367	2,614,379

(*) 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を10,930百万円控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

貸出金

貸出金については、将来キャッシュ・フロー見積額を市場金利等(スワップ金利等)の適切な指標に信用スプレッド等を乗せした利率で割り引いて算出した現在価値を時価としております。信用スプレッド等を利用した割引率が観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。なお、変動金利による取引は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が短期間(1年以内)の取引についても時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や日本国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

投資信託は公表されている基準価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
(連結子会社による株式の取得)
当行の連結子会社である株式会社おきぎんリース及び株式会社おきぎんジェーシービーは、2021年8月27日付けで同社及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーが発行する普通株式を取得いたしました。

1. 取引の概要
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社おきぎんリース	リース業
株式会社おきぎんジェーシービー	クレジットカード業務
株式会社おきぎんエス・ピー・オー	コンピュータ関連業務

(2) 企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
株式会社おきぎんリース	2021年8月27日
株式会社おきぎんジェーシービー	2021年8月27日
株式会社おきぎんエス・ピー・オー	2021年8月27日

- (3) 企業結合の法的形式
非支配株主からの株式取得
- (4) 結合後企業の名称
名称に変更はありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項
持株会社体制移行に伴うグループ再編により、グループ・ガバナンスの強化及び経営資源の適切な配分等を目的として、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。
2. 実施した会計処理
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。
3. 連結子会社株式の取得に関する事項
取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価 現金預け金 223百万円
取得原価 223百万円
4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項
(1) 資本剰余金の変動
連結子会社株式の追加取得
(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額 706百万円

(収益認識関係)
当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	608	－	608	19	628
為替業務	869	－	869	－	869
証券関連業務	174	－	174	194	368
代理業務	771	－	771	0	771
その他	79	－	79	－	79
その他	46	101	147	980	1,127
顧客との契約から生じる経常収益	2,549	101	2,650	1,194	3,844
上記以外の経常収益	14,999	5,479	20,478	950	21,428
外部顧客に対する経常収益	17,548	5,580	23,128	2,144	25,273

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

(1株当たり情報)
1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額	6,824円87銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部の合計額	164,629百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,157百万円
新株予約権	152百万円
非支配株主持分	2,004百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	162,471百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	23,805千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B1P信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は70千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

当中間連結会計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 1株当たり中間純利益	50.27円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	1,196百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	1,196百万円
普通株式の期中平均株式数	23,801千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	50.17円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	46千株
新株予約権	46千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B1P信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は74千株であります。

(重要な後発事象)
(単独株式移転による持株会社体制への移行について)
当行は2021年5月14日開催の取締役会において、当行の定時株主総会における承認及び関係当局の認可等が得られることを前提として、2021年10月1日を期日として、当行単独による株式移転(以下、「本株式移転」という。)により持株会社(完全親会社)である「株式会社おきなわフィナンシャルグループ」(以下、「持株会社」という。)を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

なお、2021年6月25日に開催された当行の定時株主総会において、株式移転計画は承認され、2021年10月1日付けで持株会社が設立されました。

本株式移転の目的
当行は、「地域に密着し、地域に貢献する」ことを経営理念として掲げ、グループ各社の連携のもとグループ総合力を発揮し、金融仲介機能を含め様々な金融サービスの提供を通じて、地域経済の発展に寄与し、堅実な経営基盤を構築してまいりました。
地域金融機関を取り巻く環境は、少子高齢化等の進行による地域経済の縮小が懸念される中、今般の新型コロナウイルス感染症による経済活動への打撃により不透明さが急速に高まっております。また、金融緩和と政策等による金融機関同士の競争に加え、ICTの進展による異業種からの金融分野への進出が活発化し、金融競争がより一層激化していくものと想定されます。加えて、コロナ禍を契機としたデジタル化の一層の加速により、お客さまのライフスタイルや価値観も多様化し、お客さまのニーズは益々高度化していくものと想定されます。

このような環境が予想される中、地域経済の活性化に資する事業活動を支援し、総合的な経済力の向上を通じた経済の活性化、金融の円滑化に資する資金の供給のみならずコンサルティング機能の発揮を通じた面的な広がりが求められていると認識しております。お客さまのあらゆるニーズに的確かつ柔軟に対応し、沖縄に根ざした企業グループとして地域社会の持続可能な成長を牽引していくためには、非金融サービスを含む事業領域の拡大やグループガバナンスの一層の強化、経営資源の適切な配分などによる10年後をフォーキャストした体制を構築する必要があり、そのためには、持株会社体制という新たなグループ経営形態への移行が必要であると判断いたしました。

持株会社体制では、「総合金融サービスグループ」から、「金融をコアとする総合サービスグループ」へ進化することで事業領域を拡大し、地域の課題を金融サービス、非金融サービスの両面の総合サービス力で解決し、地域社会の価値向上と持株会社グループの持続的成長を目指してまいります。

持株会社は、グループガバナンスの強化という設立趣旨に鑑み、監査等委員会設置会社として設立し、監査等委員会が業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことでより透明性の高い経営を実現し、コーポレートガバナンスの一層の強化を図ってまいります。

本株式移転の要旨

- (1) 本株式移転の日程
 - 定時株主総会基準日
 - 2021年3月31日（水）
 - 株式移転計画承認取締役会
 - 2021年5月14日（金）
 - 株式移転計画承認定時株主総会
 - 2021年6月25日（金）
 - 東京証券取引所及び福岡証券取引所上場廃止日
 - 2021年9月29日（水）
 - 持株会社設立登記日（効力発生日）
 - 2021年10月1日（金）
 - 持株会社株式上場日
 - 2021年10月1日（金）
- (2) 本株式移転の方式
 - 当行を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。
- (3) 本株式移転に係る割当ての内容

会社名	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ (株式移転設立完全親会社)	株式会社沖縄銀行 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

- ①株式移転比率
 - 本株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記載された当行の普通株式を保有する株主の皆さまに対し、その保有する当行の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。
- ②単元株式数
 - 持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしました。
- ③株式移転比率の算定根拠
 - 本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆さまに不利益を与えないことを第一義として、株主の皆さまが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。
- ④第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠
 - 上記③の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。
- ⑤株式移転により交付した新株式数
 - 普通株式23,876,382株
- (4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
 - 当行新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当行新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権が交付され、割り当てしました。なお、当行は、新株予約権付社債を発行しておりません。

本株式移転により新たに設立された持株会社（株式移転設立完全親会社）の概要

(1) 名称	株式会社おきなわフィナンシャルグループ (英文名：Okinawa Financial Group, Inc.)	
(2) 所在地	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号	
(3) 代表者及び役員	代表取締役会長	玉 城 義 昭 (現 沖縄銀行 代表取締役会長)
	代表取締役社長	山 城 正 保 (現 沖縄銀行 代表取締役頭取)
	専務取締役	金 城 善 輝 (現 沖縄銀行 代表取締役専務)
	取締役 (監査等委員)	伊 計 衛 (前 沖縄銀行 監査役)
	取締役 (監査等委員)	細 見 昌 裕 (前 沖縄銀行 社外取締役)
	取締役 (監査等委員)	安 藤 弘 一 (前 沖縄銀行 社外取締役)
(4) 事業内容	取締役 (監査等委員)	当 山 恵 子 (前 沖縄銀行 社外取締役)
	(注) 取締役（監査等委員）のうち、細見昌裕氏、安藤弘一氏及び当山恵子氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。	
(5) 資本金	20,000百万円	
(6) 決算期	3月31日	
(4) 事業内容	・銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の業務 ・前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務	

本株式移転による会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

(現物配当等による子会社等の異動)

当行は、2021年10月1日開催の臨時株主総会において、当行の連結子会社である株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー、おきぎん証券株式会社、株式会社おきぎんエス・ピー・オーの4社について当行が保有する全株式を、当行の完全親会社である株式会社おきなわフィナンシャルグループに現物配当することを決議し、同日付で実施しました。

これにより、株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー、おきぎん証券株式会社、株式会社おきぎんエス・ピー・オーは株式会社おきなわフィナンシャルグループの直接出資会社となりました。

監査証明（連結）

当行の当中間連結会計期間の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

◎連結リスク管理債権情報

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 2020年9月30日	当中間連結会計期間 2021年9月30日
破綻先債権額	1,089	1,191
貸出金残高比	0.06%	0.06%
延滞債権額	13,184	13,525
貸出金残高比	0.79%	0.78%
3カ月以上延滞債権額	158	161
貸出金残高比	0.01%	0.00%
貸出条件緩和債権額	6,861	8,508
貸出金残高比	0.41%	0.49%
リスク管理債権額合計（A）	21,294	23,387
貸出金残高比	1.27%	1.36%
貸出金残高（期末残高）	1,674,439	1,717,270
貸倒引当金（B）	8,490（8,501）	11,854（11,895）
引当率（B／A）	39.87%（39.92%）	50.68%（50.86%）

[注] 1. 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

2. () 書きは、信託勘定の債権償却準備金及び信託元本補填引当金を含めて算出しております。

セグメント情報

◎セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の大宗を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

[単位：百万円]

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,199	5,397	22,597	2,156	24,753	△181	24,571
セグメント間の内部経常収益	508	51	559	1,067	1,627	△1,627	-
計	17,708	5,448	23,157	3,223	26,380	△1,808	24,571
セグメント利益	3,121	112	3,233	737	3,971	△417	3,553
セグメント資産	2,555,373	31,998	2,587,372	32,057	2,619,429	△36,142	2,583,287
セグメント負債	2,408,728	27,351	2,436,079	16,573	2,452,653	△31,186	2,421,467
その他の項目							
減価償却費	951	38	990	22	1,012	△0	1,011
資金運用収益	14,068	8	14,076	421	14,498	△443	14,055
資金調達費用	277	39	316	22	339	△44	294
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	948	23	972	51	1,023	△11	1,012

[注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[単位：百万円]

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,548	5,580	23,128	2,175	25,304	△30	25,273
セグメント間の内部経常収益	733	44	778	1,063	1,841	△1,841	-
計	18,282	5,624	23,906	3,238	27,145	△1,872	25,273
セグメント利益	2,724	177	2,902	565	3,468	△608	2,859
セグメント資産	2,800,778	29,990	2,830,768	32,272	2,863,040	△37,963	2,825,077
セグメント負債	2,650,815	25,240	2,676,056	17,072	2,693,128	△32,680	2,660,447
その他の項目							
減価償却費	887	31	919	26	946	△1	944
資金運用収益	14,311	8	14,319	403	14,723	△644	14,078
資金調達費用	147	34	181	20	202	△39	162
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,306	49	1,355	37	1,392	-	1,392

[注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

事業の概況（単体）

◎業績等の概要

当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

預金は、これまでの個人預金を中心とした取引推進、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人・個人の手元資金確保の動きなどにより流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比879億円増加の2兆4,354億円となりました。

貸出金は、これまでの生活密着型ローンの営業強化による住宅ローン推進や、中小企業等に対する事業性評価に基づいた融資推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に対し、中小企業等への積極的な支援に取り組んだ結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比106億円増加の1兆7,310億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に金融市場動向を睨みながら、資金の効率的運用に努めた結果、前年度末比117億円増加の4,327億円となりました。

経常収益は、貸出金利息及び国債等債券売却益は減少したものの有価証券利息配当金、預け金利息及び償却債権取立益の増加などにより、前年同期比5億73百万円増加の182億82百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損は減少したものの、貸倒引当金繰入額の増加を主因として、前年同期比9億70百万円増加の155億57百万円となりました。

経常利益は、与信費用の増加などにより前年同期比3億96百万円減少の27億24百万円となりました。また、最終の中間純利益は、前年同期比7億60百万円減少の13億47百万円となりました。

◎主な経営指標などの推移（単体）

〔単位：百万円〕

		2019年9月	2020年9月	2021年9月	2020年3月	2021年3月
経常収益		18,065	17,708	18,282	37,008	36,473
うち信託報酬		64	53	44	118	102
経常利益		2,912	3,121	2,724	6,731	6,363
中間純利益		2,036	2,107	1,347	—	—
当期純利益		—	—	—	4,905	4,522
資本金		22,725	22,725	22,725	22,725	22,725
発行済株式総数	千株	24,240	24,240	23,876	24,240	24,240
純資産額		148,942	147,746	150,903	145,680	149,622
総資産額		2,293,986	2,554,910	2,800,390	2,276,437	2,645,385
預金残高		2,076,108	2,284,824	2,420,374	2,063,642	2,331,292
貸出金残高		1,622,580	1,685,970	1,730,065	1,651,104	1,719,445
有価証券残高		399,761	404,545	432,797	373,573	421,084
1株当たり中間純利益	円	85.31	88.54	56.59	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	205.85	190.03
1株当たり配当額	円	35.00	35.00	35.00	70.00	70.00
自己資本比率	%	6.48	5.77	5.38	6.39	5.65
単体自己資本比率（国内基準）	%	10.03	10.15	10.14	9.91	10.30
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,155 [501]	1,170 [484]	1,168 [481]	1,133 [497]	1,148 [484]
信託財産額		21,591	17,030	15,086	19,805	16,203
信託勘定貸出金残高		1,180	996	1,003	1,062	966
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く）		—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高		—	—	—	—	—

- 〔注〕 1. 株主資本において、自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間（当期）純利益、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

◎中間貸借対照表

[単位：百万円]

	前中間会計期間 2020年9月30日	当中間会計期間 2021年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	408,413	588,418
買入金銭債権	183	161
有価証券	404,545	432,797
貸出金	1,685,970	1,730,065
外国為替	4,795	6,056
その他資産	27,319	24,823
その他の資産	27,319	24,823
有形固定資産	18,881	18,529
無形固定資産	2,129	2,899
繰延税金資産	531	—
支払承諾見返	8,546	6,589
貸倒引当金	△6,406	△9,951
資産の部合計	2,554,910	2,800,390
(負債の部)		
預金	2,284,824	2,420,374
借入金	89,000	200,000
外国為替	44	2
信託勘定借	16,033	14,082
その他負債	4,927	5,450
未払法人税等	982	1,258
リース債務	498	382
資産除去債務	320	311
その他の負債	3,124	3,497
賞与引当金	653	662
役員賞与引当金	8	8
退職給付引当金	1,588	726
株式報酬引当金	100	129
信託元本補填引当金	9	39
睡眠預金払戻損失引当金	231	208
繰延税金負債	—	43
再評価に係る繰延税金負債	1,197	1,168
支払承諾	8,546	6,589
負債の部合計	2,407,163	2,649,486
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,631	17,623
資本準備金	17,623	17,623
その他資本剰余金	7	—
利益剰余金	100,022	100,969
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	90,486	91,433
別途積立金	87,320	90,320
繰越利益剰余金	3,166	1,113
自己株式	△1,542	△293
株主資本合計	138,836	141,024
その他有価証券評価差額金	7,495	8,524
繰延ヘッジ損益	△10	0
土地再評価差額金	1,267	1,201
評価・換算差額等合計	8,753	9,726
新株予約権	157	152
純資産の部合計	147,746	150,903
負債及び純資産の部合計	2,554,910	2,800,390

◎中間損益計算書

[単位：百万円]

	前中間会計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	当中間会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
経常収益	17,708	18,282
資金運用収益	14,068	14,311
(うち貸出金利息)	(12,298)	(12,060)
(うち有価証券利息配当金)	(1,785)	(2,117)
信託報酬	53	44
役務取引等収益	2,384	2,597
その他業務収益	413	244
その他経常収益	788	1,083
経常費用	14,587	15,557
資金調達費用	277	147
(うち預金利息)	(208)	(91)
役務取引等費用	1,704	1,689
その他業務費用	507	95
営業経費	11,158	11,054
その他経常費用	938	2,570
経常利益	3,121	2,724
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	36	23
固定資産処分損	36	23
税引前中間純利益	3,085	2,702
法人税、住民税及び事業税	971	1,290
法人税等調整額	6	64
法人税等合計	977	1,355
中間純利益	2,107	1,347

◎中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

[単位：百万円]

	株主資本							
	資本剰余金					利益剰余金		
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	22,725	17,623	7	17,631	9,535	84,120	5,095	98,750
当中間期変動額								
剰余金の配当							△835	△835
中間純利益							2,107	2,107
別途積立金の積立						3,200	△3,200	－
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	3,200	△1,928	1,271
当中間期末残高	22,725	17,623	7	17,631	9,535	87,320	3,166	100,022

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,549	137,558	6,697	－	1,267	7,965	157	145,680
当中間期変動額								
剰余金の配当		△835						△835
中間純利益		2,107						2,107
別途積立金の積立		－						－
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	8	8						8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			798	△10	－	787	－	787
当中間期変動額合計	6	1,278	798	△10	－	787	－	2,065
当中間期末残高	△1,542	138,836	7,495	△10	1,267	8,753	157	147,746

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

[単位：百万円]

	株主資本							
	資本剰余金				利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,725	17,623	7	17,631	9,535	87,320	4,813	101,668
当中間期変動額								
剰余金の配当							△835	△835
中間純利益							1,347	1,347
別途積立金の積立						3,000	△3,000	－
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
自己株式の消却			△8	△8			△1,210	△1,210
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	△7	△7	－	3,000	△3,699	△699
当中間期末残高	22,725	17,623	－	17,623	9,535	90,320	1,113	100,969

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,544	140,480	7,783	－	1,201	8,984	157	149,622
当中間期変動額								
剰余金の配当		△835						△835
中間純利益		1,347						1,347
別途積立金の積立		－						－
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	32	33						33
自己株式の消却	1,219	－						－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			741	0	－	741	△4	736
当中間期変動額合計	1,251	544	741	0	－	741	△4	1,281
当中間期末残高	△293	141,024	8,524	0	1,201	9,726	152	150,903

【注記事項】

(重要な会計方針)

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 15年～50年

その他 : 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後の予想損失額を見込んで計上しております。破綻懸念先の予想損失額は、損失見込期間(3年間)を算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間とする等必要な修正を加えて算定しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は債務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,329百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(6) 信託元本補填引当金

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

役務取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

中間連結財務諸表「注記事項（会計方針の変更）」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症が貸倒引当金に与える影響について)

中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(役員報酬 B I P 信託)

取締役等に対して信託を通じ当行株式を交付する取引に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（2021年9月30日）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	5,007百万円
出資金	93百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,175百万円
延滞債権額	12,885百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	161百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	8,508百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	22,730百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,410百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	230,193百万円
計	230,193 〃

担保資産に対応する債務

預金	13,785 〃
借入金	200,000 〃

その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	563百万円
中央清算機関差入証拠金	20,000百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	213,449百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	131,342百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

当座貸越未実行残高	85,165百万円
-----------	-----------

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	15,083百万円
------	-----------

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	297百万円
償却債権取立益	222百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	541百万円
無形固定資産	346百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,140百万円
株式等売却損	167百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間（2021年9月30日）

○子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額	
子会社株式	5,007百万円

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

単独株式移転による持株会社体制への移行について、中間連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

監査証明（単体）

当行の当中間会計期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

決算の状況

◎業務粗利益等の状況

[単位：百万円]

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	(1)	(△1)		(1)	(△1)	
	13,688	102	13,790	14,035	128	14,164
資金運用収益	(1)	(-)		(1)	(-)	
	13,943	125	14,068	14,174	138	14,311
資金調達費用	(-)	(1)		(-)	(1)	
	255	23	277	139	9	147
信託報酬	53	-	53	44	-	44
役務取引等収支	648	30	679	875	32	907
役務取引等収益	2,337	46	2,384	2,547	49	2,597
役務取引等費用	1,689	15	1,704	1,672	17	1,689
その他業務収支	△166	72	△93	89	59	149
その他業務収益	318	94	413	119	125	244
その他業務費用	485	22	507	29	65	95
業務粗利益	(1)	(△1)		(1)	(△1)	
	14,224	205	14,429	15,045	220	15,265
業務粗利益率	1.27%	1.92%	1.28%	1.23%	1.70%	1.24%
業務純益			3,271			3,338
実質業務純益			3,413			4,333
コア業務純益			3,602			4,304
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）			3,611			4,205

[注] 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計には含めておりません。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times 365} \times 100$
資金運用勘定平均残高

◎資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[単位：百万円、%]

		2020年9月期			2021年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	2,221,932	13,943	1.25	2,436,896	14,174	1.16
		(6,639)	(1)		(17,005)	(1)	
	国際業務部門	21,311	125	1.17	25,784	138	1.07
	計	2,236,605	14,068	1.25	2,445,675	14,311	1.16
うち貸出金	国内業務部門	1,662,275	12,298	1.47	1,709,787	12,060	1.40
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	1,662,275	12,298	1.47	1,709,787	12,060	1.40
うち商品有価証券	国内業務部門	1	-	0.00	0	-	0.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	1	-	0.00	0	-	0.00
うち有価証券	国内業務部門	360,307	1,670	0.92	406,134	1,981	0.97
	国際業務部門	15,385	115	1.50	17,688	135	1.53
	計	375,693	1,785	0.94	423,823	2,117	0.99
うちコールローン及び買入手形	国内業務部門	37,049	△6	△0.03	53,278	△3	△0.01
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	37,049	△6	△0.03	53,278	△3	△0.01
うち預け金	国内業務部門	155,470	△18	△0.02	250,516	134	0.10
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	155,470	△18	△0.02	250,516	134	0.10
資金調達勘定	国内業務部門	2,262,441	255	0.02	2,593,476	139	0.01
		(-)	(-)		(-)	(-)	
	国際業務部門	22,287	23	0.21	27,384	9	0.07
	計	2,278,089	277	0.02	2,603,855	147	0.01
うち預金	国内業務部門	2,203,692	187	0.01	2,393,812	84	0.00
	国際業務部門	15,243	21	0.27	9,937	7	0.14
	計	2,218,935	208	0.01	2,403,749	91	0.00
うちコールマネー及び受渡手形	国内業務部門	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	国内業務部門	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	365	0	0.02	405	0	0.07
	計	365	0	0.02	405	0	0.07
うち借入金	国内業務部門	41,207	-	0.00	184,983	-	0.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	41,207	-	0.00	184,983	-	0.00

[注] 1. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高（内書き）及び利息（内書き）であり、合計には含めておりません。

◎国内業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,284	△1,214	69	1,347	△1,116	230
うち貸出金	417	△419	△1	350	△587	△237
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△58	170	111	211	100	311
うちコールローン	△4	0	△3	△2	5	3
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	59	△97	△37	△9	162	153
支払利息	26	△100	△73	33	△149	△116
うち預金	18	△75	△56	9	△112	△102
うちコールマネー	0	0	0	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

◎国際業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△186	△164	△350	26	△13	12
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	29	△12	17	17	2	19
うちコールローン	△4	△0	△4	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△150	△212	△363	5	△19	△14
うち預金	△224	△140	△365	△7	△6	△13
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	0	—	0	0	0	0
うち借入金	—	—	—	—	—	—

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

◎利益率

[単位：%]

	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率	0.25	0.19
資本経常利益率	4.42	3.77
総資産中間純利益率	0.17	0.09
資本中間純利益率	2.98	1.86

[注] 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} / \text{期中日数} \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} / \text{期中日数} \times 365}{\text{純資産計平均残高}} \times 100$

◎利鞘等

[単位：%]

		2020年9月期			2021年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	銀行勘定	1.25	1.17	1.25	1.16	1.07	1.16
	信託勘定	0.60	—	0.60	0.58	—	0.58
資金調達原価	銀行勘定	0.94	5.07	0.98	0.81	3.93	0.84
	信託勘定	0.01	—	0.01	0.00	—	0.00
総資金利鞘	銀行勘定	0.31	△3.90	0.27	0.35	△2.86	0.32
	（信託勘定を含む総合）	0.31	—	0.26	0.35	—	0.32

預金業務の状況

◎種類別預金残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,514,009 (68.1)	— (—)	1,514,009 (67.7)	1,734,229 (72.0)	— (—)	1,734,229 (71.7)
うち有利息預金	1,325,112	—	1,325,112	1,495,945	—	1,495,945
定期性預金	681,082 (30.7)	— (—)	681,082 (30.4)	651,550 (27.1)	— (—)	651,550 (26.9)
うち固定金利定期預金	679,757	—	679,757	650,249	—	650,249
うち変動金利定期預金	422	—	422	463	—	463
その他の預金	8,600 (0.4)	15,243 (100.0)	23,843 (1.1)	8,031 (0.3)	9,937 (100.0)	17,969 (0.8)
合計	2,203,692 (99.2)	15,243 (100.0)	2,218,935 (99.2)	2,393,812 (99.4)	9,937 (100.0)	2,403,749 (99.4)
金銭信託	18,087 (0.8)	— (—)	18,087 (0.8)	15,247 (0.6)	— (—)	15,247 (0.6)
総合計	2,221,780 (100.0)	15,243 (100.0)	2,237,023 (100.0)	2,409,060 (100.0)	9,937 (100.0)	2,418,997 (100.0)

- [注] 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋積立定期＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比 (%)

◎定期預金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2020年9月期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	200,628	136,277	242,687	57,355	34,083	12,295	683,327
うち固定金利定期預金	200,179	136,033	242,172	57,313	34,027	12,295	682,020
うち変動金利定期預金	94	66	173	42	56	—	433

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

[単位：百万円]

	2021年9月期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	185,635	124,538	231,762	48,613	37,857	14,424	642,832
うち固定金利定期預金	185,185	124,277	231,288	48,553	37,811	14,424	641,540
うち変動金利定期預金	98	81	189	59	46	—	475

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

◎預貸率・預証率の推移

[単位：%]

		2020年9月期			2021年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	74.57 (74.06)	— (—)	73.78 (73.28)	71.95 (71.55)	— (—)	71.47 (71.07)
	平均値	75.43 (74.86)	— (—)	74.91 (74.35)	71.42 (71.01)	— (—)	71.13 (70.72)
預証率	期末値	17.14 (17.01)	70.19 (70.19)	17.70 (17.57)	17.24 (17.14)	112.00 (112.00)	17.88 (17.77)
	平均値	16.35 (16.21)	100.93 (100.93)	16.93 (16.79)	16.96 (16.85)	178.00 (178.00)	17.63 (17.52)

[注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

融資業務の状況

◎貸出金科目別残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	101,739	—	101,739	78,522	—	78,522
証書貸付	1,476,391	—	1,476,391	1,553,430	—	1,553,430
当座貸越	79,955	—	79,955	74,493	—	74,493
割引手形	4,188	—	4,188	3,340	—	3,340
合計（銀行勘定）	1,662,275	—	1,662,275	1,709,787	—	1,709,787
信託勘定貸付	1,020	—	1,020	945	—	945
総合計	1,663,296	—	1,663,296	1,710,733	—	1,710,733

◎貸出金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2020年9月期			2021年9月期		
	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	118,250	—	—	100,595	—	—
1年超3年以下	66,988	18,778	48,209	74,528	19,913	54,614
3年超5年以下	98,801	34,097	64,704	107,598	33,635	73,962
5年超7年以下	103,667	47,320	56,347	95,929	44,527	51,402
7年超	1,211,241	1,001,787	209,454	1,258,820	1,027,415	231,405
期間の定めのないもの	87,019	4,142	82,877	92,593	3,676	88,916
合計	1,685,970	—	—	1,730,065	—	—

[注] 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	2020年9月期		2021年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内				
製造業	36,816 (36,818)	2.18 (2.18)	36,675 (36,675)	2.12 (2.12)
農業、林業	2,612 (2,612)	0.15 (0.15)	2,863 (2,863)	0.17 (0.17)
漁業	955 (955)	0.06 (0.06)	938 (938)	0.05 (0.05)
鉱業、採石業、砂利採取業	2,570 (2,570)	0.15 (0.15)	2,341 (2,341)	0.14 (0.14)
建設業	54,022 (54,040)	3.20 (3.20)	61,269 (61,284)	3.54 (3.54)
電気・ガス・熱供給・水道業	13,194 (13,194)	0.78 (0.78)	16,817 (16,817)	0.97 (0.97)
情報通信業	11,341 (11,341)	0.67 (0.67)	10,966 (10,966)	0.63 (0.63)
運輸業、郵便業	10,824 (10,834)	0.64 (0.64)	11,791 (11,791)	0.68 (0.68)
卸売業、小売業	94,721 (94,842)	5.62 (5.62)	97,130 (97,201)	5.62 (5.62)
金融業、保険業	21,983 (21,983)	1.30 (1.30)	22,160 (22,160)	1.28 (1.28)
不動産業、物品賃貸業	526,828 (527,314)	31.26 (31.27)	522,501 (522,889)	30.21 (30.21)
各種サービス業	200,352 (200,395)	11.88 (11.88)	211,090 (211,487)	12.20 (12.21)
地方公共団体	127,091 (127,091)	7.54 (7.53)	146,084 (146,084)	8.44 (8.44)
その他	582,655 (582,972)	34.57 (34.57)	587,434 (587,566)	33.95 (33.94)
合計	1,685,970 (1,686,967)	100.00 (100.00)	1,730,065 (1,731,068)	100.00 (100.00)

[注] 1. () 書きは信託勘定を含んでおります。
2. 海外及び特別国際金融取引勘定分は該当事項ありません。

◎貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

[単位：百万円]

	2020年9月期		2021年9月期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	760	—	381	—
債権	8,954	3	8,500	—
不動産	503,358	3,206	505,239	2,472
商品	455	—	280	—
その他	—	—	—	—
計	513,529	3,209	514,402	2,472
保証	601,600	0	621,104	0
信用	571,837	5,336	595,561	4,116
合計	1,686,967	8,546	1,731,068	6,589

[注] 信託勘定を含んでおります。

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	2020年9月期		2021年9月期	
総貸出金残高	1,685,970	(1,686,967)	1,730,065	(1,731,068)
うち中小企業等貸出金残高	1,491,894	(1,492,890)	1,517,195	(1,518,199)
(総貸出金残高に占める割合)	88.48	(88.49)	87.69	(87.70)

[注] 1. () 書きは信託勘定を含んでおります。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、%]

	2020年9月期		2021年9月期	
総貸出金残高	1,685,970	(1,686,967)	1,730,065	(1,731,068)
うち設備資金	1,212,626	(1,213,321)	1,228,205	(1,229,124)
(総貸出金残高に占める割合)	71.92	(71.92)	70.99	(71.00)
うち運転資金	473,344	(473,645)	501,859	(501,943)
(総貸出金残高に占める割合)	28.08	(28.08)	29.01	(29.00)

[注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

◎貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

[単位：百万円]

	2020年9月期					2021年9月期					摘要
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額 目的使用	その他	期末残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額 目的使用	その他	期末残高	
一般貸倒引当金	3,382	3,525	—	3,382	3,525	4,594	5,588	—	4,594	5,588	★洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,024	2,847	408	2,581	2,881	3,307	4,328	90	3,183	4,363	★洗替及び貸倒引当金戻入益による取崩額

◎貸出金償却額

[単位：百万円]

	2020年9月期		2021年9月期	
貸出金償却額	55	(55)	35	(35)

[注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

◎特定海外債権残高

該当事項ありません。

◎リスク管理債権残高

[単位：百万円]

	2020年9月期		2021年9月期	
破綻先債権額	1,074	(1,074)	1,175	(1,175)
延滞債権額	12,377	(12,660)	12,885	(13,159)
3カ月以上延滞債権額	158	(158)	161	(161)
貸出条件緩和債権額	6,861	(6,861)	8,508	(8,508)
合計	20,472	(20,754)	22,730	(23,004)

[注] 1. 上記の債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

2. () 書きは信託勘定を含んでおります。

3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

◎金融再生法に基づく開示債権

[単位：百万円]

	債権		2021年9月期における担保等による保全額・保全率			
	2020年9月期	2021年9月期	保全額	担保等の保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,714 (0.28%)	6,499 (0.37%)	6,499	4,140	2,358	100.00%
危険債権	9,037 (0.53%)	7,846 (0.45%)	5,901	3,891	2,009	75.21%
要管理債権	7,020 (0.41%)	8,670 (0.50%)	5,655	4,829	825	65.22%
小 計	20,772 (1.22%)	23,016 (1.32%)	18,056	12,862	5,194	78.44%
正常債権	1,675,739 (98.78%)	1,715,957 (98.68%)	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当			
総与信額	1,696,512 (100.00%)	1,738,973 (100.00%)				

- [注] 1. 信託勘定を含んでおります。
2. 総与信額には貸出金以外に外国為替与信、貸付有価証券、仮払金、未収利息、支払承諾見返を含みます。
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
4. () 書きは総与信額に占める比率となっております。
5. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
6. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
7. 要管理債権
3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
8. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績が特に問題ないものとして、上記5. から7. までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

◎自己査定結果と開示債権との関係（単体）

[単位：百万円]

自己査定結果（債務者区分） 対象：総与信					金融再生法 開示債権	リスク 管理債権	引当金	保全率 (引当率)	
債務者区分 (償却後)		分 類							
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	対象：総与信	対象：貸出金		
破綻先 1,179		引当・担保・保証 等による保全部分 157	1,021	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6,499 保全率： 100.00%	破綻先債権 1,175	150	100.00%
実質破綻先 5,320		引当・担保・保証 等による保全部分 3,002	2,317						延滞債権 13,159
破綻懸念先 7,846		引当・担保・保証 等による保全部分 3,711	2,298	必要額 を引当 1,835		危険債権 7,846 保全率： 75.21%		2,009	75.21% (50.81%)
要注意先	要管理先 10,579	担保：6,287 信用：4,291 2,069	8,509	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引当。 資本的劣後ロー ン（DDS）は全 額引当。	要管理債権 8,670 保全率： 65.22%	3カ月以上 延滞債権 161 貸出条件 緩和債権 8,508	860	67.57% (20.05%)	
	要管理先 以外の 要注意先 319,778	58,988	260,790		小計 23,016 全体の保全率 78.44%	合計 23,004			2,687
正常先 1,394,269		1,394,269		貸倒実績率に基 づく1年間の予 想損失額を引当。	正常債権 1,715,957		575		
合計 1,738,973		1,462,199	274,937	1,835	—	1,738,973	1,731,068	8,492	78.43% (49.30%)

[注] 信託勘定を含んでおります。

証券業務の状況

◎保有有価証券残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	117,536 (32.6)	— (—)	117,536 (31.3)	104,169 (25.6)	— (—)	104,169 (24.6)
地方債	111,192 (30.9)	— (—)	111,192 (29.6)	154,682 (38.1)	— (—)	154,682 (36.5)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	94,320 (26.2)	— (—)	94,320 (25.1)	102,604 (25.3)	— (—)	102,604 (24.2)
株式	16,447 (4.6)	— (—)	16,447 (4.4)	18,061 (4.4)	— (—)	18,061 (4.3)
その他の証券	20,810 (5.7)	15,385 (100.0)	36,196 (9.6)	26,618 (6.6)	17,688 (100.0)	44,306 (10.4)
うち外国債券	— (—)	15,385 (99.9)	15,385 (4.1)	— (—)	17,688 (99.9)	17,688 (4.1)
うち外国株式	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)
合計	360,307 (100.0)	15,385 (100.0)	375,693 (100.0)	406,134 (100.0)	17,688 (100.0)	423,823 (100.0)

[注] () 内は構成比 (%)

◎商品有価証券平均残高

[単位：百万円]

	2020年9月期	2021年9月期
商品国債	1	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	1	0

◎有価証券の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2020年9月期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	48,876	22,544	4,262	—	10,817	38,312	—	124,812
地方債	19,566	35,978	20,377	8,317	10,182	35,581	—	130,004
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	10,701	18,148	15,551	8,104	4,894	34,902	—	92,302
株式	—	—	—	—	—	—	21,881	21,881
その他の証券	2,265	6,043	5,844	7,227	8,619	—	5,544	35,544
うち外国債券	2,068	4,637	2,974	3,291	3,888	—	—	16,860
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

[単位：百万円]

	2021年9月期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	15,160	11,282	—	—	10,719	63,295	—	100,458
地方債	18,068	44,254	26,406	6,849	7,664	48,469	—	151,713
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	7,705	19,261	26,304	4,887	8,424	37,297	—	103,881
株式	—	—	—	—	—	—	25,781	25,781
その他の証券	1,771	5,010	12,152	4,145	21,680	—	6,201	50,962
うち外国債券	1,369	4,024	6,557	1,500	4,622	—	—	18,075
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

時価情報

◎有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券

[単位：百万円]

	種類	2020年9月期			2021年9月期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	10,817	11,746	928	10,719	11,516	797
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
	小計	10,817	11,746	928	10,719	11,516	797
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		10,817	11,746	928	10,719	11,516	797

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項ありません。

[注] 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

[単位：百万円]

	2020年9月期	2021年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,907	5,007

4. その他有価証券

[単位：百万円]

種類		2020年9月期			2021年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,523	6,286	6,237	16,989	9,418	7,570
	債券	247,881	243,319	4,561	206,580	202,926	3,654
	国債	90,068	88,827	1,240	51,899	51,245	654
	地方債	102,954	100,766	2,187	80,355	78,496	1,859
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	54,858	53,725	1,133	74,325	73,183	1,141
	その他	26,685	25,247	1,438	35,127	33,566	1,561
	外国債券	14,504	13,907	596	14,079	13,644	434
	その他の有価証券	12,181	11,339	841	21,048	19,921	1,126
	小計	287,090	274,853	12,237	258,698	245,910	12,787
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,419	2,781	△362	1,811	1,905	△93
	債券	88,420	89,038	△617	138,753	139,362	△609
	国債	23,926	24,264	△337	37,839	38,261	△422
	地方債	27,050	27,156	△106	71,357	71,491	△134
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	37,443	37,617	△173	29,556	29,609	△53
	その他	7,900	8,508	△607	15,020	15,135	△114
	外国債券	2,356	2,405	△48	3,995	4,029	△34
	その他の有価証券	5,544	6,102	△558	11,024	11,105	△80
	小計	98,740	100,327	△1,586	155,585	156,403	△818
合計		385,831	375,181	10,650	414,283	402,314	11,968

[注] 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

[単位：百万円]

	2020年9月期	2021年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,031	1,974
組合出資金	957	813

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2020年9月期における減損処理額は、株式68百万円であります。

2021年9月期における減損処理は該当ございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「中間決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落し、かつ過去の時価の推移等を勘案して判定する内部基準に該当する場合」としております。

◎金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項ありません。

◎デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項ありません。

(2) 通貨関連取引

[単位：百万円]

種類	2020年9月30日				2021年9月30日			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
為替予約								
店頭 売建	7,267	—	63	63	11,321	—	△101	△101
買建	1,034	—	△17	△17	18	—	0	0
合計	—	—	45	45	—	—	△100	△100

[注] 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
3. 金融商品取引所取引については、該当事項ありません。

(3) 株式関連取引

該当事項ありません。

(4) 債券関連取引

該当事項ありません。

(5) 商品関連取引

該当事項ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

[単位：百万円]

ヘッジ会計の方法	種類	2020年9月30日				2021年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	その他有価証券(債券)	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		3,000	3,000	△14		—	—	—
合計			—	—	△14	—	—	—	—

[注] 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、該当事項ありません。

(2) 通貨関連取引

[単位：百万円]

ヘッジ会計の方法	種類	2020年9月30日				2021年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	外貨預金	15,000	—	3	外貨預金	8,500	—	183
合計		—	—	—	3	—	—	—	183

[注] 1. 主として、業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、該当事項ありません。

(3) 株式関連取引

該当事項ありません。

(4) 債券関連取引

該当事項ありません。

株式の状況

◎大株主の状況

[2021年9月30日現在]

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,089	8.75
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	1,106	4.63
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	950	3.98
沖縄銀行行員持株会	720	3.01
沖縄土地住宅株式会社	709	2.97
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCROO （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	647	2.71
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	593	2.48
沖縄電力株式会社	592	2.48
日本生命保険相互会社	548	2.29
住友生命保険相互会社	547	2.29
計	8,509	35.63

[注] 2020年4月24日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2020年4月21日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当行として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
シルチェスター・インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブル トン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル 5階	2,735	11.29

◎信託財産残高表

[単位：百万円、%]

資産	2020年9月期		2021年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金	996	5.85	1,003	6.65
その他債権	0	0.00	0	0.00
銀行勘定貸	16,033	94.15	14,082	93.35
資産の部合計	17,030	100.00	15,086	100.00

[単位：百万円、%]

負債	2020年9月期		2021年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	17,030	100.00	15,086	100.00
負債の部合計	17,030	100.00	15,086	100.00

[注] 1. 元本補填契約のある信託の貸出金 2020年9月期末996百万円のうち、延滞債権額は282百万円、破綻先債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。また、これらの債権額の合計額は282百万円であります。
2. 元本補填契約のある信託の貸出金 2021年9月期末1,003百万円のうち、延滞債権額は273百万円、破綻先債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。また、これらの債権額の合計額は273百万円であります。

◎元本補填契約のある信託の受入状況、運用状況（合同運用指定金銭信託）

受入状況			運用状況		
[単位：百万円]			[単位：百万円]		
	2020年9月期	2021年9月期		2020年9月期	2021年9月期
元本	17,027	15,083	貸出金	996	1,003
債権償却準備金	2	1	その他	16,033	14,083
その他	1	1			
計	17,030	15,086	計	17,030	15,086

[注] 当行は金銭信託のみ取り扱っているため、「金銭信託等の期末受託残高」及び「金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末残高」は上表のとおりであります。

◎金銭信託の期間別元本残高

[単位：百万円]

期間	2020年9月期	2021年9月期
1年以上2年未満	1,473	1,447
2年以上5年未満	3,767	4,251
5年以上	11,785	9,384
合計	17,027	15,083

◎有価証券残高

該当事項ありません。

◎貸出金の科目別期末残高

[単位：百万円]

種類	2020年9月期	2021年9月期
証書貸付	706	899
手形貸付	290	103
合計	996	1,003

◎貸出金の契約期間別残高

[単位：百万円]

期間	2020年9月期	2021年9月期
1年以下	260	59
1年超3年以下	63	46
3年超5年以下	50	40
5年超7年以下	17	4
7年超	604	852
合計	996	1,003

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	2020年9月期		2021年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	1	0.11	0	0.01
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	17	1.80	15	1.50
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	10	1.00	—	—
卸売業、小売業	121	12.16	71	7.12
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	485	48.71	387	38.63
各種サービス業	43	4.33	397	39.62
地方公共団体	—	—	—	—
その他	317	31.89	131	13.12
合計	996	100.00	1,003	100.00

[注] 海外及び特別国際金融取引勘定分については該当事項ありません。

◎貸出金の担保別内訳

[単位：百万円]

種類	2020年9月期	2021年9月期
有価証券	—	—
債権	418	516
不動産	551	404
計	970	920
保証	—	—
信用	26	82
合計	996	1,003

◎元本補填契約のある信託に係るリスク管理債権

[単位：百万円]

	2020年9月期	2021年9月期
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	282	273
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	282	273

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	2020年9月期	2021年9月期
総貸出金残高	996	1,003
うち中小企業等貸出金残高	996	1,003
(総貸出金残高に占める割合)	100.00	100.00

[注] 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、%]

	2020年9月期		2021年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	695	69.76	919	91.61
運転資金	301	30.24	84	8.39
合計	996	100.00	1,003	100.00

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（自己資本の構成）

〔銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項〕（2014年金融庁告示第7号）に基づき記載しております。各項目にその条文番号を示しております。

本誌において「自己資本比率告示」とは、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号）をいいます。

<自己資本の構成に関する事項>

1. 連結自己資本の構成（第12条第2項）

[単位：百万円]

項目	2020年9月期	2021年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	149,149	148,885
うち、資本金及び資本剰余金の額	42,380	43,079
うち、利益剰余金の額	109,147	110,486
うち、自己株式の額（△）	1,542	293
うち、社外流出予定額（△）	835	4,386
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,068	△907
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,068	△907
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	157	152
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,287	6,328
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,287	6,328
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	443	319
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,136	601
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	154,106	155,380
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,613	2,167
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,613	2,167
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	368	182
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,981	2,349
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	152,124	153,030
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,352,286	1,351,037
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,012	△675
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,012	△675
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	62,108	62,149
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,414,394	1,413,186
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.75%	10.82%

2. 単体自己資本の構成（第10条第2項）

[単位：百万円]

項目	2020年9月期	2021年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	138,000	136,762
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,356	40,348
うち、利益剰余金の額	100,022	100,969
うち、自己株式の額（△）	1,542	293
うち、社外流出予定額（△）	835	4,262
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	157	152
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,525	5,588
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,525	5,588
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	443	319
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	142,126	142,823
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,492	2,032
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,492	2,032
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,492	2,032
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	140,633	140,790
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,330,056	1,331,541
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,012	△675
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,012	△675
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	55,351	56,428
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,385,407	1,387,970
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.15%	10.14%

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

<定量的な開示事項>

○連結に係る定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）

(1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

【単位：百万円】

	2020年9月期 所要自己資本の額	2021年9月期 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	13	13
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	162	203
10. 地方三公社向け	4	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	550	500
12. 法人等向け	21,185	21,192
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,090	13,356
14. 抵当権付住宅ローン	2,129	2,029
15. 不動産取得等事業向け	12,578	12,401
16. 三月以上延滞等	115	83
17. 取立未済手形	0	1
18. 信用保証協会等による保証付	141	154
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	483	563
21. 上記以外	3,074	2,859
22. 証券化	—	—
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	366	534
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△40	△27
合計	53,857	53,870

オフ・バランス取引等項目

【単位：百万円】

	2020年9月期 所要自己資本の額	2021年9月期 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	2	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	88	81
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	141	87
（うち借入金保証）	141	87
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1	1
カレント・エクスポージャー方式	1	1
派生商品取引	1	1
外為関連取引	1	1
金利関連取引	0	—
株式関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	233	170

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	2020年9月期	2021年9月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,484	2,485
基礎的手法	2,484	2,485

(3) 連結総所要自己資本額

[単位：百万円]

	2020年9月期	2021年9月期
	56,575	56,527

3. 信用リスクに関する事項（第12条第4項第3号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

[単位：百万円]

2020年9月期	合計	信用リスクに関するエクスポージャー			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,014,803	2,118,490	343,545	191	3,512
国外計	17,699	—	16,392	2	—
地域別合計	3,032,503	2,118,490	359,938	193	3,512
製造業	58,757	45,103	10,506	0	38
農業、林業	2,966	2,966	—	—	1
漁業	962	962	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,725	2,725	—	—	—
建設業	67,248	66,535	300	—	439
電気・ガス・熱供給・水道業	41,651	29,091	10,227	—	21
情報通信業	19,063	14,471	3,110	—	2
運輸業、郵便業	16,565	13,960	1,701	—	—
卸売業、小売業	142,828	139,630	2,034	0	48
金融業、保険業	550,206	145,949	22,204	192	—
不動産業、物品賃貸業	402,889	393,667	3,230	—	827
各種サービス業	227,864	225,590	2,029	—	177
国・地方公共団体	477,924	164,101	304,593	—	—
個人	873,734	873,734	—	—	1,955
その他	147,116	—	—	—	—
業種別合計	3,032,503	2,118,490	359,938	193	3,512
1年以下	930,575	474,391	81,112	148	642
5年以下	355,674	228,488	123,060	—	207
10年以下	322,529	262,347	48,731	—	475
10年超	1,259,816	1,152,736	107,034	45	1,911
期間の定めのないもの	163,906	526	—	—	274
残存期間別合計	3,032,503	2,118,490	359,938	193	3,512

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は11,240百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位：百万円]

2021年9月期	合計	信用リスクに関するエクスポージャー			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,380,902	2,284,235	353,398	118	3,593
国外計	20,520	—	17,758	0	—
地域別合計	3,401,422	2,284,235	371,156	118	3,593
製造業	58,213	45,438	9,107	1	—
農業、林業	3,155	3,155	—	—	394
漁業	945	945	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,685	2,492	—	—	—
建設業	74,431	73,597	300	—	183
電気・ガス・熱供給・水道業	49,331	31,848	15,149	—	—
情報通信業	18,411	14,077	3,110	—	—
運輸業、郵便業	17,992	14,917	2,101	—	—
卸売業、小売業	145,860	141,348	3,025	0	37
金融業、保険業	871,915	282,206	19,055	116	—
不動産業、物品賃貸業	395,420	388,416	1,801	—	1,085
各種サービス業	238,565	236,404	1,860	—	746
国・地方公共団体	500,541	171,373	315,644	—	—
個人	878,010	878,010	—	—	1,144
その他	145,942	—	—	—	—
業種別合計	3,401,422	2,284,235	371,156	118	3,593
1年以下	1,181,626	581,287	42,511	118	953
5年以下	391,704	248,133	137,073	—	222
10年以下	345,753	279,102	44,132	—	434
10年超	1,322,394	1,174,955	147,438	—	1,693
期間の定めのないもの	159,943	756	—	—	288
残存期間別合計	3,401,422	2,284,235	371,156	118	3,593

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は10,949百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,149	138	4,287	5,347	980	6,328
個別貸倒引当金	4,481	△269	4,211	4,539	1,026	5,565
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	8,631	△131	8,499	9,886	2,007	11,893

一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,149	138	4,287	5,347	980	6,328
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,149	138	4,287	5,347	980	6,328
製造業	878	△7	870	868	8	877
農業、林業	3	1	4	4	3	7
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△0	1	2	△0	1
建設業	72	6	79	85	31	116
電気・ガス・熱供給・水道業	13	3	17	22	11	34
情報通信業	11	2	13	24	10	35
運輸業、郵便業	16	2	18	20	9	29
卸売業、小売業	264	20	284	275	25	301
金融業、保険業	7	△0	6	5	△0	5
不動産業、物品賃貸業	423	74	497	557	172	730
各種サービス業	1,293	23	1,316	1,320	140	1,461
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,098	△18	1,080	1,095	22	1,117
その他	64	30	95	1,064	544	1,609
業種別合計	4,149	138	4,287	5,347	980	6,328

※2021年9月期のその他の項目の期首残高及び期末残高には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により重要な影響を受けている特定の業種ポートフォリオのうち、2021年9月期の期首及び期末時点では業績が良好であり、かつ財務内容にも特段問題がないと認められる債務者について、今後予想される業績悪化の状況を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して追加計上した貸倒引当金（期首残高926百万円、期末残高1,466百万円）が含まれております。

個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,481	△269	4,211	4,539	1,026	5,565
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,481	△269	4,211	4,539	1,026	5,565
製造業	452	△100	351	318	10	329
農業、林業	181	△7	173	177	162	340
漁業	178	△6	172	173	△4	169
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	299	△115	183	160	14	174
電気・ガス・熱供給・水道業	12	△10	2	2	△0	1
情報通信業	18	△5	13	11	9	21
運輸業、郵便業	17	10	27	16	△2	13
卸売業、小売業	257	△123	133	115	△29	85
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	747	△76	670	502	407	909
各種サービス業	829	330	1,159	1,850	497	2,348
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,272	△207	1,065	859	△33	825
その他	214	43	258	350	△4	345
業種別合計	4,481	△269	4,211	4,539	1,026	5,565

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

[単位：百万円]

業種	2020年9月期	2021年9月期
製造業	87	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1	24
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	106	2
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	97	67
各種サービス業	140	15
国・地方公共団体	—	—
個人	224	193
その他	—	—
業種別合計	658	303

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

[単位：百万円]

	2020年9月期			2021年9月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	927,262	3,012	924,250	1,142,009	4,287	1,137,721
2%	3	—	3	1	—	1
4%	—	—	—	—	—	—
10%	44,247	40,556	3,690	54,633	50,641	3,991
20%	69,274	59,442	9,831	75,538	57,597	17,940
30%	—	—	—	—	—	—
35%	152,122	—	152,122	144,991	—	144,991
40%	1,000	1,000	—	1,907	1,907	—
50%	44,697	42,560	2,136	53,771	49,906	3,864
70%	2,031	2,031	—	3,273	3,273	—
75%	628,817	—	628,817	641,612	—	641,612
100%	977,225	20,824	956,401	960,861	17,560	943,301
120%	—	—	—	—	—	—
150%	1,756	—	1,756	1,021	—	1,021
200%	—	—	—	—	—	—
250%	8,618	2,706	5,912	8,177	3,007	5,169
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	2,857,058	172,135	2,684,922	3,087,799	188,181	2,899,617

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシペーションについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（第12条第4項第4号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位：百万円]

	2020年9月期	2021年9月期
現金及び自行預金	19,576	20,989
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	19,576	20,989
適格保証	68,683	94,686
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	68,683	94,686

※2020年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー13,876百万円を含んでおります。

※2021年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー15,582百万円を含んでおります。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第12条第4項第5号）

（1）与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、連結グループでは、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

（2）グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	2020年9月期	2021年9月期
派生商品取引	65	9
外国為替関連取引及び金関連取引	65	9
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	65	9

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

（3）与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

[単位：百万円]

	2020年9月期	2021年9月期
派生商品取引	148	118
外国為替関連取引及び金関連取引	148	118
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	148	118

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

（4）（2）に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から（3）に掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

（5）担保の種類別の額

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておりません。

（6）与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。（3）と同額となります。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第6号）

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第8号）

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	2020年9月期		2021年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	16,919		20,777	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,715		3,513	
合計	20,634	20,634	24,291	24,291

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	2020年9月期	2021年9月期
売却損益額	16	108
償却額	68	54

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2020年9月期	2021年9月期
	7,583	8,059

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2020年9月期	2021年9月期
	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第12条第4項第9号）

[単位：百万円]

計算方式	エクスポージャーの額 2020年9月期	エクスポージャーの額 2021年9月期
ルック・スルー方式	21,430	34,870
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

9. 金利リスクに関する事項（第12条第4項第10号）

IRRBB1：金利リスク

[単位：百万円]

項番	イ		ロ		ハ		ニ	
	△EVE				△NII			
	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期
1 上方パラレルシフト	5,088	2,627			6,755	5,801		
2 下方パラレルシフト	—	2,743			10,403	10,248		
3 スティープ化	11,133	5,682						
4 フラット化								
5 短期金利上昇								
6 短期金利低下								
7 最大値	11,133	5,682			10,403	10,248		
	ホ		ヘ					
	2021年9月期		2020年9月期					
8 自己資本の額	153,030		152,124					

※連結子会社を対象とした金利リスクについては、重要性に応じて上記に含めております。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

○単体に係る定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号）

(1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

[単位：百万円]

	2020年9月期 所要自己資本の額	2021年9月期 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	13	13
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	162	203
10. 地方三公社向け	4	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	531	476
12. 法人等向け	21,760	21,816
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,056	13,318
14. 抵当権付住宅ローン	2,130	2,031
15. 不動産取得等事業向け	12,578	12,401
16. 三月以上延滞等	76	49
17. 取立未済手形	0	1
18. 信用保証協会等による保証付	141	154
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	640	732
21. 上記以外	1,569	1,406
22. 証券化	—	—
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	342	509
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△40	△27
合計	52,967	53,090

オフ・バランス取引等項目

[単位：百万円]

	2020年9月期 所要自己資本の額	2021年9月期 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	2	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	88	81
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	141 141	87 87
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1	1
カレント・エクスポージャー方式	1	1
派生商品取引	1	1
外為関連取引	1	1
金利関連取引	0	—
株式関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの 信用供与のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	233	170

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	2020年9月期	2021年9月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,214	2,257
基礎的手法	2,214	2,257

(3) 単体総所要自己資本額

[単位：百万円]

	2020年9月期	2021年9月期
	55,416	55,518

2. 信用リスクに関する事項（第10条第4項第2号）

（1）信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（種類別、区分ごとの内訳）

[単位：百万円]

2020年9月期	合計	信用リスクに関するエクスポージャー			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,984,282	2,125,867	343,545	191	2,712
国外計	17,699	—	16,392	2	—
地域別合計	3,001,982	2,125,867	359,938	193	2,712
製造業	58,213	45,103	10,506	0	38
農業、林業	2,966	2,966	—	—	0
漁業	962	962	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,725	2,725	—	—	—
建設業	67,190	66,532	300	—	439
電気・ガス・熱供給・水道業	41,651	29,091	10,227	—	21
情報通信業	19,155	14,471	3,110	—	2
運輸業、郵便業	16,471	13,960	1,701	—	—
卸売業、小売業	142,624	139,630	2,034	0	48
金融業、保険業	556,453	151,950	22,204	192	—
不動産業、物品賃貸業	417,231	407,437	3,230	—	827
各種サービス業	227,901	225,636	2,029	—	130
国・地方公共団体	477,924	164,101	304,593	—	—
個人	861,295	861,295	—	—	1,202
その他	109,213	—	—	—	—
業種別合計	3,001,982	2,125,867	359,938	193	2,712
1年以下	940,056	483,871	81,112	148	439
5年以下	354,682	227,496	123,060	—	162
10年以下	319,556	262,404	48,731	—	418
10年超	1,259,173	1,152,094	107,034	45	1,691
期間の定めのないもの	128,511	—	—	—	—
残存期間別合計	3,001,982	2,125,867	359,938	193	2,712

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は11,240百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位：百万円]

2021年9月期	合計	信用リスクに関するエクスポージャー			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,355,623	2,295,846	353,398	118	2,915
国外計	20,520	—	17,758	0	—
地域別合計	3,376,143	2,295,846	371,156	118	2,915
製造業	57,865	45,438	9,107	1	—
農業、林業	3,156	3,156	—	—	394
漁業	945	945	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,685	2,492	—	—	—
建設業	74,269	73,491	300	—	183
電気・ガス・熱供給・水道業	49,331	31,848	15,149	—	—
情報通信業	18,503	14,077	3,110	—	—
運輸業、郵便業	17,898	14,917	2,101	—	—
卸売業、小売業	145,656	141,348	3,025	0	37
金融業、保険業	880,167	290,208	19,055	116	—
不動産業、物品賃貸業	411,581	404,004	1,801	—	1,085
各種サービス業	238,678	236,427	1,860	—	703
国・地方公共団体	500,541	171,373	315,644	—	—
個人	866,115	866,115	—	—	510
その他	108,746	—	—	—	—
業種別合計	3,376,143	2,295,846	371,156	118	2,915
1年以下	1,193,301	592,963	42,511	118	901
5年以下	392,823	249,252	137,073	—	195
10年以下	342,787	279,166	44,132	—	370
10年超	1,321,904	1,174,465	147,438	—	1,448
期間の定めのないもの	125,326	—	—	—	—
残存期間別合計	3,376,143	2,295,846	371,156	118	2,915

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は10,949百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,382	142	3,525	4,594	994	5,588
個別貸倒引当金	3,046	△155	2,890	3,346	1,055	4,402
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	6,429	△13	6,416	7,940	2,050	9,991

一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	3,382	142	3,525	4,594	994	5,588
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,382	142	3,525	4,594	994	5,588
製造業	878	△7	870	868	8	877
農業、林業	3	1	4	4	3	7
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△0	1	2	△0	1
建設業	72	6	79	85	31	116
電気・ガス・熱供給・水道業	13	3	17	22	11	34
情報通信業	11	2	13	24	10	35
運輸業、郵便業	16	2	18	20	9	29
卸売業、小売業	264	20	284	275	25	301
金融業、保険業	8	△0	7	12	△1	10
不動産業、物品賃貸業	427	74	501	558	172	731
各種サービス業	1,293	23	1,316	1,320	140	1,461
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	391	15	406	472	42	515
その他	—	—	—	926	540	1,466
業種別合計	3,382	142	3,525	4,594	994	5,588

※2021年9月期のその他の項目の期首残高及び期末残高には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により重要な影響を受けている特定の業種ポートフォリオのうち、2021年9月期の期首及び期末時点では業績が良好であり、かつ財務内容にも特段問題がないと認められる債務者について、今後予想される業績悪化の状況を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して追加計上した貸倒引当金（期首残高926百万円、期末残高1,466百万円）が含まれております。

個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	3,046	△155	2,890	3,346	1,055	4,402
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,046	△155	2,890	3,346	1,055	4,402
製造業	451	△101	349	316	10	327
農業、林業	180	△7	172	177	162	340
漁業	178	△6	172	173	△4	169
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	297	△115	182	159	13	173
電気・ガス・熱供給・水道業	12	△10	2	2	△0	1
情報通信業	18	△5	12	11	9	21
運輸業、郵便業	17	10	27	16	△2	13
卸売業、小売業	251	△123	128	110	△29	80
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	745	△77	667	499	407	907
各種サービス業	803	330	1,134	1,824	497	2,322
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	89	△48	40	55	△9	45
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	3,046	△155	2,890	3,346	1,055	4,402

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

[単位：百万円]

業種	2020年9月期	2021年9月期
製造業	87	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1	24
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	106	2
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	97	67
各種サービス業	140	15
国・地方公共団体	—	—
個人	30	15
その他	—	—
業種別合計	463	125

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

[単位：百万円]

	2020年9月期			2021年9月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	927,261	3,012	924,248	1,142,008	4,287	1,137,720
2%	3	—	3	1	—	1
4%	—	—	—	—	—	—
10%	44,247	40,556	3,690	54,633	50,641	3,991
20%	63,923	59,442	4,481	69,428	57,597	11,831
30%	—	—	—	—	—	—
35%	152,171	—	152,171	145,078	—	145,078
40%	1,000	1,000	—	1,907	1,907	—
50%	44,633	42,560	2,072	53,721	49,906	3,814
70%	2,031	2,031	—	3,273	3,273	—
75%	616,337	—	616,337	629,515	—	629,515
100%	965,185	19,752	945,433	954,486	17,485	937,000
120%	—	—	—	—	—	—
150%	1,111	—	1,111	511	—	511
200%	—	—	—	—	—	—
250%	7,829	3,508	4,320	7,275	3,007	4,268
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	2,825,736	171,865	2,653,871	3,061,842	188,106	2,873,735

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシパーションについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

3. 信用リスク削減手法に関する事項（第10条第4項第3号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位：百万円]

	2020年9月期	2021年9月期
現金及び自行預金	19,576	20,989
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	19,576	20,989
適格保証	68,683	94,686
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	68,683	94,686

※2020年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットtingの対象としたエクスポージャー13,876百万円を含んでおります。

※2021年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットtingの対象としたエクスポージャー15,582百万円を含んでおります。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第10条第4項第4号）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	2020年9月期	2021年9月期
派生商品取引	65	9
外国為替関連取引及び金関連取引	65	9
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	65	9

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

[単位：百万円]

	2020年9月期	2021年9月期
派生商品取引	148	118
外国為替関連取引及び金関連取引	148	118
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	148	118

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

当行では、派生商品取引において担保を利用しておりません。

(6) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

当行では、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3) と同額となります。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号）

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第7号）

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	2020年9月期		2021年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	14,942		18,800	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,896		7,794	
合計	22,839	22,839	26,595	26,595

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	2020年9月期	2021年9月期
子会社・子法人等	4,907	5,007
関連法人等	—	—
合計	4,907	5,007

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	2020年9月期	2021年9月期
売却損益額	16	108
償却額	68	54

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2020年9月期	2021年9月期
	5,875	7,476

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2020年9月期	2021年9月期
	—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第10条第4項第8号）

[単位：百万円]

計算方式	エクスポージャーの額 2020年9月期	エクスポージャーの額 2021年9月期
ルック・スルー方式	18,400	31,840
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

8. 金利リスクに関する事項（第10条第4項第9号）

IRRBB1：金利リスク

[単位：百万円]

項番	イ		ロ		ハ		ニ	
	△EVE				△NII			
	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期
1 上方パラレルシフト	4,815	2,627			6,755	5,801		
2 下方パラレルシフト	—	3,049			10,403	10,248		
3 スティープ化	10,939	5,452						
4 フラット化								
5 短期金利上昇								
6 短期金利低下								
7 最大値	10,939	5,452			10,403	10,248		
	ホ				ヘ			
	2021年9月期				2020年9月期			
8 自己資本の額			140,790				140,633	

法定開示項目一覧

（銀行法施行規則第19条の3）

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	P 12
ロ. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	P 13
①経常収益 ②経常利益又は経常損失	
③親会社株主に帰属する中間純利益	
若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	
④包括利益 ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦連結自己資本比率	
2. 銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P 14～16
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	P 24
①破綻先債権に該当する貸出金	
②延滞債権に該当する貸出金	
③三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	P 48、50～56
二. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	P 25
ホ. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第百九十三条の二の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P 23

（銀行法施行規則第19条の2）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項	P 45
①氏名 ②各株主の持株数	
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	P 10～11、26
ロ. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標	P 26
①経常収益 ②経常利益又は経常損失	
③中間純利益若しくは中間純損失 ④資本金及び発行済株式の総数	
⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦預金残高 ⑧貸出金残高	
⑨有価証券残高 ⑩単体自己資本比率 ⑪従業員数	
ハ. 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	P 32
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P 32
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	P 32～33
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	P 33
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	P 33
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P 33
(2) 預金に関する指標	
①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P 34
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	P 34
(3) 貸出金等に関する指標	
①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P 35
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	P 35
③担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	P 36
④使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	P 37
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P 36
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P 37
⑦特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	P 37
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	P 34
(4) 有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く）	P 40
②有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	P 40
③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	P 40
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	P 34

3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
イ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	P 4～9
4. 銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	P 27～29
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	P 37
①破綻先債権に該当する貸出金	
②延滞債権に該当する貸出金	
③三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	P 49、57～63
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P 41～44
①有価証券	
②金銭の信託	
③銀行法施行規則第十三条の三第一項第五号イからホまでに掲げる取引	
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P 37
ヘ. 貸出金償却の額	P 37
ト. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第百九十三条の二の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P 31

（銀行法施行規則第19条の2（信託業務関連））

1. 信託業務に係る業務及び財産に関する事項	
イ. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における信託業務の状況を示す指標	P 26
①信託報酬 ②信託勘定貸出金残高	
③信託勘定有価証券残高（④に掲げる事項を除く。）	
④信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 ⑤信託財産額	
ロ. 信託業務に関する指標	P 46～47
①信託財産残高表 ②金銭信託等の受託残高	
③元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	
④信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	
⑤金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	
⑥金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	
⑦金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	
⑧担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高	
⑨使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	
⑩業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	
⑪中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	
⑫金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分）の残高	
ハ. 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	P 47

（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則）

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	P 38
2. 危険債権	P 38
3. 要管理債権	P 38
4. 正常債権	P 38

当行が契約している指定紛争解決機関は下記のとおりです。

1. 全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、全国銀行協会のホームページ

<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、全国銀行協会相談室にお尋ねください。

【電話番号】 0570-017109 又は 03-5252-3772

【受付日】 月曜日～金曜日（祝日及び銀行の休業日を除く）

【受付時間】 午前9時～午後5時

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法及び農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

2. 信託協会信託相談所

信託相談所は、信託に関するご照会やご相談の窓口として、信託協会が運営しており、信託兼営金融機関や信託会社（信託銀行等）の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしております。信託相談所のご利用は無料です。

詳しくは、信託協会（信託相談所）のホームページ

<http://www.shintaku-kyokai.or.jp/profile/profile04.html>をご参照ください。

また、信託銀行等の信託業務等についてお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、信託相談所にお尋ねください。

【電話番号】 0120-817-335 又は 03-6206-3988

【受付日】 月曜日～金曜日（祝日及び銀行の休業日を除く）

【受付時間】 午前9時～午後5時15分

※信託協会は信託業法及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。



おきなわフィナンシャルグループ

発行 2022年1月
編集 おきなわフィナンシャルグループ 総合企画部
沖縄県那覇市久茂地3-10-1
TEL. 098-869-1253
FAX. 098-869-1464
<https://www.okinawa-bank.co.jp/>